

令和8年度

当初予算案の概要

令和8年2月18日

福祉保健部

I 福祉保健部 課別予算額一覧表

(単位：千円)

課 名	R7当初 (A)	R7当初 +R6.2冒頭 (B)	R8当初 (C)	R8当初 +R7.12追加 +R7.2冒頭 (D)	対前年度 当初比 (C)/(A) (%)	対前年度 当初比 (補正含み) (D)/(B) (%)
福祉保健総務課	22,337,247	22,895,347	23,008,011	24,893,648	103.0	108.7
(福祉保健総務課分)	(7,746,626)	8,304,726	(8,410,928)	(9,050,212)	(108.6)	(109.0)
(病院事業(病院局)助成分)	(14,590,621)	14,590,621	(14,597,083)	(15,843,436)	(100.0)	(108.6)
国保・福祉指導課	46,590,792	46,590,792	48,539,899	48,539,899	104.2	104.2
地域医療政策課	14,719,965	16,858,060	12,546,835	14,750,273	85.2	87.5
(地域医療政策課分)	(8,092,279)	10,230,374	(6,012,290)	(8,215,728)	(74.3)	(80.3)
(基幹病院事業助成分)	(6,627,686)	6,627,686	(6,534,545)	(6,534,545)	(98.6)	(98.6)
感染症対策・薬務課	673,208	673,208	728,967	990,466	108.3	147.1
医師・看護職員確保対策課	2,816,592	4,280,172	3,207,270	3,865,175	113.9	90.3
高齢福祉保健課	44,688,627	47,381,483	44,698,407	50,542,956	100.0	106.7
健康づくり支援課	4,778,155	4,778,642	4,824,814	5,668,003	101.0	118.6
生活衛生課	1,473,973	1,473,973	1,466,494	1,466,494	99.5	99.5
障害福祉課	24,504,376	25,016,150	25,968,489	26,827,154	106.0	107.2
こども家庭課	26,926,301	26,927,171	27,451,098	27,451,315	101.9	101.9
福祉保健部 合計	189,509,236	196,874,998	192,440,284	204,995,383	101.5	104.1

Ⅱ 令和8年度の主な取組〔福祉保健部〕

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

物価高などの影響を受ける生活者への支援

- 【1】 灯油購入費助成事業 〔12月追加〕 558百万円
(⑦ 556百万円)

物価高などの影響を受ける事業者への支援

- 【2】 医療・社会福祉施設等設備導入緊急支援事業 〔2月冒頭〕 323百万円
(⑦ 394百万円)

【3】【4】【5】【6】【7】

- 医療・社会福祉施設光熱費等高騰対策緊急支援事業
〔12月追加〕 249百万円
(⑦ 1,243百万円)

- 【8】 医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業 〔2月冒頭〕 594百万円
(⑦ 133百万円)

- 【9】 新 医療施設等業務効率化支援事業 〔2月冒頭〕 589百万円

【10】【11】

- 新 医療施設等緊急設備整備事業 〔2月冒頭〕 142百万円

「強い新潟」に向けた変革・高度化への支援

- 【12】 新 病院経営改善緊急支援事業 〔2月冒頭〕 401百万円

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組

子育てに優しい社会の実現

○妊娠・出産から子育てまでの節目における経済的負担の軽減

【25】 新潟県こむすび定期事業 1,015 百万円
(⑦ 1,112 百万円)

【40】 不妊・不育症治療費助成事業補助金 26 百万円
(⑦ 38 百万円)

○結婚を希望する方への支援

【35】 拡 「出会いの一步・縁結び」応援プロジェクト 110 百万円
(⑦ 91 百万円)

○子どもを生み育てやすい環境の整備等

【17】 拡 こども医療費助成等交付金 1,243 百万円
(⑦ 1,219 百万円)

【19】 新 妊娠・出産及び産後の妊産婦へのアクセス支援事業 8 百万円

【20】 産科・小児科緊急支援事業 [2月冒頭] 255 百万円
(⑦ 120 百万円)

【22】 拡 放課後の遊び・学び充実支援交付金 260 百万円
(⑦ 250 百万円)

【34】 拡 病児保育広域連携推進事業 61 百万円
(⑦ 1 百万円)

【89】 新 こどもの未来を守る小児専門医療施設支援事業〔再掲〕 34 百万円

地域医療の確保と健康立県の実現

〔地域医療の確保〕

○地域医療構想（医療再編）の推進

【78】 医療機能再編・集約化総合支援事業 322 百万円
(⑦ 1,771 百万円)

○在宅医療支援の取組の充実・強化

【76】 在宅医療提供体制整備事業 85 百万円
(⑦ 111 百万円)

○災害時の医薬品等の供給確保

【79】 新 災害薬事コーディネーター養成研修事業 1 百万円

○小児専門医療の体制強化

【89】 新 こどもの未来を守る小児専門医療施設支援事業 34 百万円

○基幹病院事業会計

【158】	基幹病院事業会計	資本的支出	収益的支出
		4,518 百万円	2,313 百万円
		(⑦ 4,692 百万円)	2,748 百万円)
			(基幹病院事業会計)

地域医療の確保と健康立県の実現（続き）

〔健康立県の実現〕

【54】	新 働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト	18 百万円
【55】	健康立県にいがた推進事業	8 百万円 (⑦ 13 百万円)
【65】	新 総合的な循環器病対策推進事業	9 百万円
【68】	にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	21 百万円 (⑦ 21 百万円)
【87】	新 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業	
	〔2月冒頭〕〔再掲〕	44 百万円

○医療機関の経営等に対する支援 計 10,310 百万円

【2】	医療・社会福祉施設等設備導入緊急支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【7】	医療施設光熱費等高騰対策緊急支援事業〔12月追加〕〔再掲〕	
【8】	医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【9】	新 医療施設等業務効率化支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【10】	新 総合周産期母子医療センター緊急設備整備事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【12】	新 病院経営改善緊急支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【20】	産科・小児科緊急支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【77】	医療機関経営状況急変対策緊急支援事業〔2月冒頭〕	
【87】	新 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【91】	公的病院（精神病床）助成事業	
【92】	新 医療機関賃上げ・物価上昇対策支援事業〔12月追加〕	
【114】	新 医療機関生産性向上支援事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【128】	新 介護施設等に対するサービス継続支援事業〔12月追加〕	
【129】	新 介護事業所等に対するサービス継続支援事業〔2月冒頭〕	
【147】	拡 介護分野生産性向上事業〔2月冒頭〕〔再掲〕	
【148】	新 介護及び障害福祉分野の賃上げ・職場環境改善支援事業〔12月追加〕	

※上記のうち、厚生連への支援に係る予算額 計 798 百万円

医療・福祉分野における人材の確保

【33】	保育環境充実支援事業		286 百万円 (⑦ 317 百万円)
【93】	医師招へい等総合対策事業		1,586 百万円 (⑦ 1,377 百万円)
【94】	〔 拡 〕 臨床研修医確保プロモーション事業		15 百万円 (⑦ 14 百万円)
【97】	〔 拡 〕 特定診療科医師確保対策事業		26 百万円 (⑦ 22 百万円)
【99】	〔 新 〕 専攻医確保支援事業		26 百万円
【100】	〔 新 〕 市町村医師確保対策支援事業		13 百万円
【104】	〔 拡 〕 看護学生修学資金貸付金		205 百万円 (⑦ 202 百万円)
【106】	看護職員キャリアアップ・県内定着促進事業		24 百万円 (⑦ 34 百万円)
【114】	〔 新 〕 医療機関生産性向上支援事業	〔2月冒頭〕	560 百万円
【146】	〔 拡 〕 介護人材確保推進事業	〔R7.2月冒頭+R8当初〕	481 百万円 (⑦ 415 百万円)

医療・福祉分野におけるデジタル・トランスフォーメーションの推進

【69】	ヘルスケアEBPM人材育成事業		15 百万円 (⑦ 11 百万円)
			(国民健康保険事業特別会計)
【87】	〔 新 〕 遠隔医療による重症患者管理支援モデル事業		
		〔2月冒頭〕	44 百万円

住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

○障害者の自立と社会参加の支援の充実

【132】 **新** 医療的ケア児レスパイトサービス支援事業 8百万円

○福祉を支える人づくりの体制の整備

【147】 **拡** 介護分野生産性向上事業 [R7.2月冒頭+R8当初] 360百万円
(⑦ 75百万円)

○県民運動としての自殺対策の推進

【150】 新潟県における自殺対策強化事業 120百万円
(⑦ 121百万円)

○誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

【156】 **拡** 新潟水俣病地域福祉推進事業 302百万円
(⑦ 301百万円)

【157】 地域福祉包括的支援体制整備事業 42百万円
(⑦ 53百万円)

○困難な問題を抱える女性等の福祉の増進

【14】 困難な問題を抱える女性・DV被害者支援事業 31百万円
(⑦ 31百万円)

○生活への支援

【50】 フードバンク支援事業 2百万円
(⑦ 2百万円)

令和8年度 福祉保健部施策体系

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築	9
「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組	
安全に安心して暮らせる新潟	
一段加速した防災・減災対策の推進	頁
防災・危機管理体制の強化	
原子力防災対策の推進	12
安全で安心なまちづくり	
犯罪のない安全で安心な社会の実現	
女性・子ども・高齢者・障害者等の安全の確保	13
食の安全・安心の推進	14
県民すべてが生き生きと暮らせる新潟	
子ども・子育てを支える環境の整備	
結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援	15
特別な援助を必要とする子どもや家庭への支援	26
子どもの貧困対策の推進	29
地域医療の確保と健康立県の実現	
県民の健康づくりの推進	32
地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備	36
地域医療を担う医師・看護職員の確保	42
住み慣れた地域で生活できる高齢者福祉の推進	48
住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実	
障害者の自立と社会参加の支援の充実	54
福祉を支える人づくりの体制の整備	60
県民運動としての自殺対策の推進	63
人と飼養される動物が共に幸せに暮らすところ豊かな社会の実現	63
誰もが社会参画できる新潟	
誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現	64
基幹病院事業会計	67

Ⅲ 主要事業の概要〔福祉保健部〕

足元の課題への対応と「強い新潟」に向けた成長基盤の構築

(1) 物価高などの影響を受ける生活者への支援

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
エネルギー価格・物価高騰の影響を軽減するための支援						
【1】 灯油購入費助 成事業	0 (0)	556,000 (0) R6.2 冒頭 556,000 (0)	0 (0)	557,600 (0) R7.12 追加 557,600 (0)	物価高騰等の影響により生活に窮する方々を支援するため、市町村が実施する灯油購入費助成に係る経費の一部を補助する。	福祉保 健総務 課

(2) 物価高などの影響を受ける事業者への支援

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
社会福祉法人、医療法人等の経営継続に向けての支援						
【2】 医療・社会福 祉施設等設備 導入緊急支援 事業（重点支 援対応）	172,740 (0) R7.9 補正 172,740 (0)	394,149 (0) うち R6.2 冒頭 221,409 (0)	0 (0)	323,200 (0) R7.2 冒頭 323,200 (0)	エネルギー価格・物価高騰等の影響を受ける社会福祉法人や医療法人等が行う、省エネルギー設備の導入に要する費用を支援する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 社会福祉施設、医療機関等に対する補助 補助率 2/3～3/4 (2) 病院・有床診療所に対する補助 補助率 1/2	高齢福 祉保健 課
【3】 保護施設等光 熱費等高騰対 策緊急支援事 業（重点支援 対応）	525 (0) R7.6 補正 525 (0)	2,625 (0) うち R6.2 冒頭 2,100 (0)	0 (0)	525 (0) R7.12 追加 525 (0)	光熱費等の高騰の影響を受けている保護施設等に対して、安定的な福祉サービスの提供のための取組を支援する。	福祉保 健総務 課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【4】 介護施設等光熱費等高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）	71,328 (0) R7.6 補正 71,328 (0)	353,990 (0) うち R6.2 冒頭 282,662 (0)	0 (0)	71,328 (0) R7.12 追加 71,328 (0)	光熱費等の高騰の影響を受けている介護施設等に対して、安定的な福祉サービスの提供のための取組を支援する。	高齢福祉保健課
【5】 障害福祉施設等光熱費等高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）	6,399 (0) R7.6 補正 6,399 (0)	31,995 (0) うち R6.2 冒頭 25,596 (0)	0 (0)	6,399 (0) R7.12 追加 6,399 (0)	光熱費等の高騰の影響を受けている障害福祉施設等に対して、安定的な福祉サービスの提供のための取組を支援する。	障害福祉課
【6】 児童福祉施設等光熱費等高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）	217 (0) R7.6 補正 217 (0)	1,087 (0) うち R6.2 冒頭 870 (0)	0 (0)	217 (0) R7.12 追加 217 (0)	光熱費等の高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して、安定的な福祉サービスの提供のための取組を支援する。	こども家庭課
【7】 医療施設光熱費等高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）	171,018 (0) R7.6 補正 171,018 (0)	853,243 (0) うち R6.2 冒頭 682,228 (0)	0 (0)	171,018 (0) R7.12 追加 171,018 (0)	光熱費等の高騰の影響を受けている医療機関に対して、安定的な医療サービスの提供のための取組を支援する。	地域医療政策課
【8】 医療施設食材料費高騰対策緊急支援事業（重点支援対応）	0 (0)	132,916 (0) R6.2 冒頭 132,916 (0)	0 (0)	593,806 (0) R7.2 冒頭 593,806 (0)	食材料費の高騰による経営への影響を緩和するため、入院時の食費にかかる医療施設の負担軽減を行う。	地域医療政策課
【9】⑨ 医療施設等業務効率化支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	588,760 (0) R7.2 冒頭 588,760 (0)	診療報酬を収入源とし、物価高騰の影響を価格に転嫁できない医療施設等における、業務効率化や生産性向上を通じた人件費負担の軽減に資する ICT 機器等の導入を支援する。	健康づくり支援課
【10】⑩ 総合周産期母子医療センター緊急設備整備事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	103,363 (0) R7.2 冒頭 103,363 (0)	物価や光熱水費等の高騰の影響により厳しい経営環境に置かれている公的病院が設置する総合周産期母子医療センターに対し、医療機器等の更新を緊急的に支援する。 (1)補助率 県 4/5、事業者 1/5	健康づくり支援課

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【11】⑨ 新潟医療人育成センター整備事業（臨時）	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 38,201 (0) R7.2 冒頭 38,201 (0)	物価や光熱水費等の高騰の影響を大きく受けている新潟医療人育成センター（運営：新潟大学医歯学総合病院）に対して、その対策として設備の省エネ化等の取組について臨時的に支援する。	医師・看護職員確保対策課

※R7.6月補正以降の新規事業は、「R7 当初」欄に「R7.9 補正後現計額」及び「補正時期」を記載

（3）「強い新潟」に向けた変革・高度化への支援

⑨:新規事業 ⑩:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【12】⑨ 病院経営改善緊急支援事業	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 401,040 (0) R7.2 冒頭 401,040 (0)	物価高騰等の影響により厳しい経営環境にある病院に対し、経営意識の向上・啓発のための研修を行うとともに、特に早期の経営改善が必要な病院に対しては、伴走支援等に要する費用を補助する。	地域医療政策課

「住んでよし、訪れてよしの新潟県」の実現に向けた取組

1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 原子力防災対策の推進

㊟:新規事業 ㊦:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
原子力防災対策の推進						
【13】 原子力災害安定ヨウ素剤事前配布事業	116,327 (0)	116,327 (0)	118,843 (0)	118,843 (0)	<p>1 即時避難区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業 14,672 千円</p> <p>国の原子力災害対策指針を踏まえ、即時避難区域（PAZ）における安定ヨウ素剤の配布・服用体制の整備を図る。</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安定ヨウ素剤事前配布等に関する検討会の開催 イ 安定ヨウ素剤随時配布説明会の開催 ウ 郵送等を活用した配布 エ 安定ヨウ素剤配布管理システムの維持管理 (3) 負担割合 国 10/10</p> <p>2 避難準備区域における安定ヨウ素剤配布・服用体制整備事業 104,171 千円</p> <p>国の原子力災害対策指針を踏まえ、避難準備区域（UPZ）における安定ヨウ素剤の配布・服用体制の整備を図る。</p> <p>(1) 事業主体 県 (2) 事業内容 ア 安定ヨウ素剤事前配布等に関する検討会の開催 イ 安定ヨウ素剤事前配布に係る周知 ウ 安定ヨウ素剤随時配布説明会の開催 エ 郵送等を活用した配布 (3) 負担割合 国 10/10</p>	感染症対策・薬務課

1 安全に安心して暮らせる新潟

(2) 安全で安心なまちづくり

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
女性・子ども・高齢者・障害者などの安全の確保						
【14】 困難な問題を 抱える女性・ DV被害者支 援事業	30,683 (7,915)	30,683 (7,915)	30,746 (9,927)	30,746 (9,927)	<p>「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」及び「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の趣旨を踏まえ、困難な問題を抱える女性等の福祉の増進に向けた包括的な支援を実施する。</p> <p>1 事業主体 (1) (2) (3) 県 (4) 市町村</p> <p>2 事業内容 (1) 困難な問題を抱える女性支援事業（支援調整会議、市町村支援、入所者自立支援、SNS相談）の実施 (2) 困難な問題を抱える女性支援事業（地域連携推進）の実施 (3) 一時保護委託事業の実施 (4) 民間シェルターの先進的取組の支援</p> <p>3 負担割合 (1) (3) 国 1/2、県 1/2 (2) 国 3/4、県 1/4 (4) 国 3/4、県 1/8、市 1/8</p>	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
食の安全・安心の推進						
【15】 食の安全・安心推進事業	12,845 (12,845)	12,845 (12,845)	12,681 (12,681)	12,681 (12,681)	<p>「にいがた食の安全・安心基本計画」に基づき、食の安全・安心に関する審議会や意見交換会を開催するほか、「新潟県食品衛生監視指導計画」に基づく各種収去検査を実施し、食品の安全確保を図る。</p> <p>1 審議会の設置 380 千円</p> <p>2 食の安全・安心サポーターの設置 616 千円</p> <p>3 食の安全・安心意見交換会の開催 535 千円</p> <p>4 情報提供の推進 640 千円 情報提供用店頭掲示板の作成ほか</p> <p>5 食の安全・安心における他自治体との連携 309 千円</p> <p>6 緊急時特別監視チーム活動費 54 千円</p> <p>7 基本計画に係るアンケート 539 千円</p> <p>8 各種収去検査 9,608 千円</p>	生活衛生課
【16】 HACCP 定着・検証強化事業	2,964 (2,964)	2,964 (2,964)	2,494 (2,494)	2,494 (2,494)	<p>食品衛生管理の国際標準である HACCP の普及促進を図り、県内事業者の HACCP の定着と振り返りを推進する。</p> <p>1 HACCP 定着・検証能力向上研修 410 千円</p> <p>2 事業者向け HACCP 講習会 132 千円</p> <p>3 HACCP 定着・検証強化事業 1,952 千円</p>	生活衛生課

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(1) こども・子育てを支える環境の整備

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
結婚から出産、子育てまでの希望をかなえる切れ目ない支援						
【89】〔再掲〕 ㊦ こどもの未来を守る小児 専門医療施設 支援事業	0 (0)	0 (0)	33,890 (0)	33,890 (0)	新潟大学医歯学総合病院が実施する小児 専門医療施設の整備について、小児がん 診療と小児集中治療の体制強化に向けた 支援を行う。 1 小児がん拠点施設整備補助事業 小児がんに係る機能集約のために必 要な施設整備を支援 2 小児集中治療学講座設置費 新潟大学大学院医歯学総合研究科に 寄附講座を設置	地域医 療政策 課
【17】㊧ こども医療費 助成等交付金	1,218,892 (1,218,892)	1,218,892 (1,218,892)	1,243,356 (1,243,356)	1,243,356 (1,243,356)	市町村が実施するこども医療費助成事 業等への支援として交付金を交付する。 1 こども医療費助成等交付金 (1) 事業主体 市町村 (2) 対象事業 こども医療費助成事業への充当を基 本とするが、市町村が実施する子育て 支援施策にも充てることができる。 2 小児難病患者等世帯交通費支援（新 規） (1) 事業主体 市町村 (2) 対象事業 遠方の医療機関等に通院、入院する 必要がある小児難病患者世帯に対する 交通費助成事業 3 産科医療機関等を利用する妊産婦等 への交通費等支援事業（拡充） (1) 実施主体：市町村 (2) 負担割合：県 1/2、市町村 1/2	健康づ くり支 援課
【18】㊧ 周産期医療支 援事業	233,975 (20,415)	234,462 (20,578)	210,558 (11,940)	210,558 (11,940)	周産期母子医療センター等を中心とし た総合的な周産期医療体制を整備し、安 心してこどもを産み育てることができる 環境づくりを推進する。 1 周産期医療ネットワーク整備事業 (1) 周産期医療協議会等の開催 (2) 周産期医療関係者研修会の開催 2 総合周産期母子医療センター運営費 補助事業 (1) 補助対象：3か所 (2) 負担割合：国 1/3、事業者 2/3	健康づ くり支 援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					3 地域周産期母子医療センター運営費補助事業 (1) 補助対象：3 か所 (2) 負担割合：国 1/3、事業者 2/3 4 新生児医療担当医（新生児科医）支援事業 NICU に入室する新生児を担当する医師に支給する手当について補助する。 (1) 補助対象：4 か所 (2) 負担割合：基金 1/3、事業者 2/3 5 NICU 入院児支援事業 NICU 及び GCU 等に入院している児童の状態に応じた望ましい療養・療育環境への円滑な移行を図るため、支援コーディネーターを配置する。 (1) 実施主体 県 (配置：新潟大学医歯学総合病院) (2) 負担割合 国 1/3、県 2/3 6 周産期医療施設設備整備事業 (1) 補助対象：2 か所 (2) 負担割合： 国 1/3、県 1/3、事業者 1/3 7 母体急変時初期対応の整備・強化事業 (1) 実施主体：新潟県産婦人科医会 (2) 負担割合：基金 10/10 8 分娩取扱施設等整備事業 (1) 実施主体：産科医療機関 (2) 負担割合：国 1/2、事業者 1/2 9 遠方の分娩取扱施設等への交通費等支援事業（拡充） (1) 実施主体：市町村 (2) 負担割合： 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	
【19】㊦ 妊娠・出産及び産後の妊産婦へのアクセス支援事業	0 (0)	0 (0)	7,640 (3,317)	7,640 (3,317)	誰ひとり取り残すことなく、妊産婦が健康で安全・安心で健やかな妊娠・出産及び産後を迎えることができるよう、アクセス支援等を行う。 1 こむすび出産応援タクシー普及促進事業 タクシー会社が「こむすび出産応援タクシー」サービスを新たに導入する場合に、妊婦搬送のための研修費や導入奨励金を助成する。 (1) 妊婦搬送に関する研修の開催（ハイヤー・タクシー協会が実施） (2) 妊婦の搬送実績に応じた導入奨励金の助成 (3) 周知・広報	健康づくり支援課 地域医療政策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	<p>2 妊婦の救急車利用事前登録促進・周知啓発 村上市・関川村・糸魚川市で実施されている「妊婦情報事前登録制度」について、他地域で導入を促進するとともに、妊婦に対し緊急時の救急車利用を周知する。 (1) 各消防本部、市町村との調整 (2) 周知・広報</p> <p>3 母体急変時初期対応の整備・強化事業 救急搬送中に出産が始まった場合や異常出血等に対する処置など、現場に即した実践的な実技を学ぶため、救急救命士・救急隊等の初期対応研修を行い、緊急時の対応力向上を図る。 (1) 実施主体：新潟県産婦人科医会 (2) 負担割合：基金 10/10</p>	
<p>【20】 産科・小児科 緊急支援事業</p>	<p>120,098 (0)</p> <p>R7.6 補正 120,098 (0)</p>	<p>120,098 (0)</p>	<p>0 (0)</p>	<p>254,583 (0)</p> <p>R7.2 冒頭 254,583 (0)</p>	<p>特に分娩取扱施設が少ない地域等における分娩取扱機能の維持のための取組及び急激に患者数が減少している小児医療の拠点となる病院の体制整備に係る費用を支援する。</p> <p>1 分娩取扱施設支援事業 138,620 千円 分娩数が減少している分娩取扱施設に対し、一定規模の分娩取扱を継続するための費用を支援 (1) 補助先：病院、診療所、助産所 (2) 補助率 国 1/2、事業者 1/2</p> <p>2 地域連携周産期支援事業(分娩取扱施設) 11,246 千円 分娩取扱施設が少なく、当面、集約化が困難な地域に所在する分娩取扱施設に対して、分娩取扱を継続するための運営に係る費用を支援 (1) 補助先：病院、診療所 (2) 補助率 国 1/2、県 1/2</p> <p>3 地域連携周産期支援事業(産科施設) 1,200 千円 分娩取扱の継続が難しい場合に、妊婦健診等を担う施設として診療を継続することで地域の他の産科施設の負担が軽減されるよう、施設設備整備に係る費用を支援 (1) 補助先：病院、診療所 (2) 補助率 国 1/2、事業者 1/2</p>	<p>健康づくり支援課 地域医療政策課</p>

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					4 小児医療施設支援事業 103,517 千円 入院患者が減少している小児医療の拠点となる病院に対して、体制整備に係る費用を支援 (1)補助先：病院 (2)補助率 国 1/2、事業者 1/2	
【21】㊧ 女性の健康支援及びプレコンセプションケア推進事業	5,082 (3,035)	5,082 (3,035)	6,258 (2,888)	6,258 (2,888)	女性の健康に関する総合的な機運醸成、教育機会の充実を図るとともに、プレコンセプションケアの概念の普及、相談支援体制の充実等を推進する。 1 事業主体 県 (専門相談窓口は県助産師会に委託) 2 事業内容 (1) 専門相談体制の整備 (2) 関係者研修会 (3) 市町村こども家庭センターの支援 (4) 妊産婦のメンタルヘルス対策 (5) プレコンセプションケア推進 3 負担割合 国 1/2、県 1/2 (5)のみ国 2/3、県 1/3	健康づくり支援課
【22】㊧ 放課後の遊び・学び充実支援交付金	250,000 (250,000)	250,000 (250,000)	260,000 (260,000)	260,000 (260,000)	「小1の壁」に直面し、不安を抱える共働き家庭等を支援するため、放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）等において、地域の実情に応じたサービス拡充を実施する市町村に対し交付金を交付する。 新たに、市町村のより先進的な取組を促すためのメニューを追加する。	こども家庭課
【23】 こども・若者未来トーク事業	573 (287)	573 (287)	565 (283)	565 (283)	こどもや若者等の意見を聴き、未来の新潟県政に反映するため、こども・若者モニターの設置やこども・若者会議を開催する。 1 事業主体 県 2 事業内容 ・小、中、高、大学生等、子育て世帯からのアンケート調査 ・こどもや若者等から県政の多様な課題について意見を聴くための会議体設置	こども家庭課
【24】 新潟県子育て等応援基金積立金	1,005,827 (0)	1,005,827 (0)	45,677 (0)	45,677 (0)	少子化対策に資する子育て等支援策の一層の充実に向け、電気事業会計の地域振興積立金からの一般会計への繰出金を活用して基金を創設し、結婚や子育て・教育に係る負担の軽減等につながる支援を行う。	こども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【25】 新潟県こむす び定期事業	千円 1,112,485 (0)	千円 1,112,485 (0)	千円 1,014,500 (0)	千円 1,014,500 (0)	官民挙げて社会全体でこどもの出生をお祝いするため、入園前と入学前に満期となる「新潟県こむすび定期」をお渡しする。	こども 家庭課
【26】 施設型給付費 負担金	12,132,859 (12,132,859)	12,132,859 (12,132,859)	13,230,697 (13,230,697)	13,230,697 (13,230,697)	県及び市町村以外の者が設置する教育・保育施設の運営に要する費用の一部を負担する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 認定こども園 (2) 保育所 (3) 幼稚園 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	こども 家庭課
【27】 地域型保育給 付費負担金	389,563 (389,563)	389,563 (389,563)	417,577 (417,577)	417,577 (417,577)	原則3歳未満児を対象として実施する地域型保育事業等の実施に要する費用の一部を負担する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 家庭的保育事業 (2) 小規模保育事業 (3) 事業所内保育事業 (4) 居宅訪問型事業 (5) 特例保育事業 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	こども 家庭課
【28】 子育てのため の施設等利用 給付交付金	46,839 (46,839)	46,839 (46,839)	45,335 (45,335)	45,335 (45,335)	子ども・子育て支援施設等の利用に要する費用の一部を負担することにより、保護者の経済的負担の軽減を図る。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 以下の施設等に関して市町村が行う施設等利用費の支給に要する費用の一部を負担する。 (1) 認可外保育施設 (2) 預かり保育事業 (3) 一時預かり事業 (4) 病児保育事業 (5) 子育て援助活動支援事業 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	こども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【29】 地域子ども・ 子育て支援事 業	3,469,704 (3,469,704)	3,469,704 (3,469,704)	3,636,698 (3,636,698)	3,636,698 (3,636,698)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 (1) 利用者支援事業 (子ども家庭センター運営費を含む) (2) 延長保育事業 (3) 実費徴収に係る補足給付事業 (4) 多様な事業者の参入促進等事業 (5) 放課後児童健全育成事業 (6) 子育て短期支援事業 (7) 地域ネットワーク機能強化事業 (8) 子育て世帯訪問支援事業 (9) 児童育成支援拠点事業 (10) 親子関係形成支援事業 (11) 地域子育て支援拠点事業 (12) 病児保育事業 (13) 一時預かり事業 (14) ファミリー・サポート・センター事業 3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 (一部 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6)	子ども 家庭課
【30】 新潟県特別保 育事業	749,319 (749,319)	749,319 (749,319)	705,389 (705,389)	705,389 (705,389)	子育てと仕事の両立支援の観点から、2歳未満児及び障害児等に対する保育士の配置の充実を図る。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 私営保育所等が対象 (1) 未満児保育事業 0～1歳児合わせて3人以上を受け入れ、3対1で保育士を配置した場合、必要な人件費を補助する。 (2) 障害児等保育事業 療育相談において「要観察」となり、継続した支援が必要な児童を受け入れた場合、必要な保育士等の人件費を補助する。 3 負担割合 県 1/2、市町村 1/2	子ども 家庭課
【31】 病児保育事業	264,745 (264,745)	264,745 (264,745)	257,509 (257,509)	257,509 (257,509)	病児保育事業の実施に要する費用及び施設整備に要する費用の補助等、病児・病後児保育事業を推進することにより、児童福祉の向上を図る。 1 事業主体 市町村	子ども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 病児保育事業 こどもが病気の際、保護者が就労等により保育が困難な場合に、病院・保育所等において保育を行う事業等に対し、交付金を交付する。 3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3	
【32】 保育士等キャリアアップ研修事業	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 技能・経験を積んだ保育士等に対する処遇改善の要件となっているキャリアアップ研修を、全7分野において実施する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	こども 家庭課
【33】 保育環境充実支援事業	317,067 (58,863)	317,067 (58,863)	285,659 (54,789)	285,659 (54,789)	保育士支援の観点から保育人材の確保・負担軽減を行うとともに、保護者支援の観点から多様化するニーズへの対応を進めることで、保育環境のさらなる充実を支援する。 1 事業主体 県、市町村 2 事業内容 (1) 保育人材確保支援事業 4,557 千円 保育サポートセンターと連携して保育士確保を促進するとともに、児童福祉施設の産休代替職員の引継期間の経費を補助することにより、働きやすい職場づくりを進める。 (2) 保育補助者雇上強化事業 68,544 千円 保育士の業務負担軽減のため、保育士の補助を行う保育補助者の雇上費を補助し、当該保育補助者に対し保育士資格の取得を促すことにより、保育士確保を図る。 また、保育士資格所有者が補助者として一定期間従事することを可能とし、ブランクの長い保育士の復帰を支援する。	こども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	<p>(3) 医療的ケア児保育支援事業 127,173 千円 医療的ケア児が、保育所等の利用を希望する場合に、受入れが可能となるよう保育所等の体制を整備し、医療的ケア児の地域生活支援の向上を図る。</p> <p>(4) 保育士修学資金貸付等事業 85,385 千円 保育士養成施設の学生に対する修学資金や潜在保育士の再就職準備費用等を貸付けることにより、保育人材の確保を図る。</p> <p>3 負担割合</p> <p>(1) 保育人材確保支援事業 国 1/2 県 1/2 (一部事業者 1/2)</p> <p>(2) 保育補助者雇上強化事業 国 2/3 県 1/6 市町村 1/6</p> <p>(3) 医療的ケア児保育支援事業 国 1/2 県 1/4 市町村 1/4</p> <p>(4) 保育士修学資金貸付等事業 国 9/10 県 1/10</p>	
【34】㊧ 病児保育広域 連携推進事業	667 (334)	667 (334)	60,847 (55,687)	60,847 (55,687)	<p>病児保育事業の効率的・効果的な事業運営及び子育て世代の利便性向上を図るため、病児保育事業の広域連携を推進するとともに、新たに空き状況の見える化や予約・キャンセル等の ICT 化及び病児保育施設の開設を支援する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容</p> <p>(1) 病児保育広域連携推進事業 670 千円 広域連携推進に向けた市町村との検討会等の実施</p> <p>(2) 病児保育事業における ICT 化促進事業 (新規) 13,323 千円 施設情報や空き状況など、全県の病児保育施設の状況を一覧で掲載するシステムを導入するとともに、広域連携を実施する市町村を対象に、予約・キャンセル等に係る ICT システムの導入に要する費用の一部を補助する。</p> <p>(3) 病児保育開設支援事業 (拡充) 46,854 千円 市町村が病児保育施設を新設する際の整備費及び病児保育事業開始に伴う開設準備経費の一部を補助する。</p>	こども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【35】 ㊧ 「出会いの 一歩・縁結び」 応援プロジェ クト	91,483 (33,922)	91,483 (33,922)	110,365 (41,261)	110,365 (41,261)	結婚を希望する方の出会いの一歩を後 押しするため、多様な出会いの場の提供 やSNS等による結婚をテーマとした情報 発信を行うとともに、若年層へのライフ デザイン支援により結婚等の自身の将来 に対する意欲向上を図る。 1 事業主体 県、企業・団体 2 事業内容 (1)ライフデザインツール (WEB シュミ レーションツール) の運用、ライフ デザインセミナーの開催 (拡充)、 子育て家庭インターン・交流会の実 施、ライフデザインウェブサイトの 制作 (新規) (2)若年層に対する SNS を活用した交 際・結婚に関する情報発信 (3)気軽な出会いイベントの支援・調 査 (4)企業・団体等と連携したイベント 等の開催 (5)マッチングアプリ事業者との連携 (6)結婚支援パスポートの運営 (7)「ハートマッチにいがた」の運 営、20代・30代入会登録料無料化 (新規)、システム改修によるユー ザビリティ強化 (拡充) (8)結婚支援コンシェルジュ (結婚支 援業務に関する知見・経験を有する 者) による市町村・企業支援 (9)地域で結婚を希望する方の出 会い・結婚を応援する世話焼き人制度 の運用 3 負担割合 (1) 県事業 国 3/4、県 1/4 (2) 県事業 国 3/4、県 1/4 (3) 県事業 県 10/10 (4) 県事業 国 2/3、県 1/3 (5) 県事業 国 2/3、県 1/3 (6) 県事業 国 2/3、県 1/3 (7) 県事業 県 10/10 一部 国 2/3、県 1/3 (8) 県事業 国 3/4、県 1/4 (9) 県事業 県 10/10 一部 国 3/4、県 1/4	こども 家庭課
【36】 結婚新生活支 援連携推進補 助金	60,000 (0)	60,000 (0)	60,000 (0)	60,000 (0)	県と市町村で連携して若年層への結婚 支援の体制強化を図るため、県とともに 結婚支援に取り組む市町村に対し、結婚 に伴う新生活において必要な経費に対す る経済的支援の実施に係る費用の一部を 支援する。 1 事業主体 県、市町村 2 事業内容 県と連携して結婚新生活の支援事業 (家賃、引越費用等への支援) を行う 市町村に対する補助 3 負担割合 国 2/3、県 1/6、市町村 1/6	こども 家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
【37】 地域少子化対策重点推進事業	61,051 (8,789)	61,051 (8,789)	66,958 (8,400)	66,958 (8,400)	結婚から子育てまでの切れ目ない支援を行う市町村を支援するとともに、社会全体で子育てを支える環境づくりの推進を図るため、県民全体が一体となって安心して子どもを生み育てる環境づくりに取り組む気運を醸成する。 1 事業主体 県、市町村 2 事業内容 (1) 地域少子化対策重点推進補助事業 市町村の取組に対し補助を行う。 (2) 地域少子化対策強化推進事業 新潟県結婚・子育てポータルサイトの保守・管理を行う。 (3) 子育て情報発信強化事業 本県の子育て施策の優位性、魅力等を市町村などと連携してPRするとともに、子育ての気運醸成につながる戦略的な広報を行う。 3 負担割合 (1) 市町村事業 国 3/4 市町村 1/4 国 2/3 市町村 1/3 国 1/2 市町村 1/2 ※事業メニューにより異なる。 (2) 県事業 国 3/4 県 1/4 (結婚サイト) 国 1/2 県 1/2 (子育てサイト) (3) 県事業 国 1/2 県 1/2	子ども家庭課
【38】 少子化対策に係る企業等との協働の仕組み構築事業	21,217 (10,426)	21,217 (10,426)	21,216 (8,925)	21,216 (8,925)	少子化対策として、企業・団体等と協働する仕組みを構築し、子育てを社会全体で応援する気運の醸成を図る。 1 事業主体 県、民間企業等 2 事業内容 (1) 企業等の子育て環境整備の促進 仕事と子育ての両立に積極的な企業等に対し、連携金融機関による従業員向け金融商品の金利優遇、妊娠期や子育てのための有給休暇制度を創設・利用した場合の奨励金等の支援を行う。 (2) つながりの場づくり支援事業 子どもが孤独、孤立に陥らないようにするため、地域で子どもの居場所づくりを行う団体の取組を補助するとともに、コーディネーターを配置し、関係機関・団体の連携強化を図る。	子ども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					(3) 家庭における家事・育児バランスの推進 男性の家事・育児参画を推進し、男女がともに子育てしやすい家庭環境整備を支援するため、夫婦の意識改革、男性の家事・育児参画に対する社会的気運の醸成を図る。 3 負担割合 (1) 県 10/10 (2) 国 2/3、県 1/3 (3) 国 2/3、県 1/3	
【39】⑨ 乳児等のための支援給付費負担金	0 (0)	0 (0)	6,279 (6,279)	6,279 (6,279)	未就園児を対象に、保護者の就労要件を問わず、月一定時間の保育利用ができる新たな通園給付（こども誰でも通園制度）の実施に要する費用の一部を負担する。 1 事業主体 市町村 2 事業内容 こども誰でも通園制度 3 負担割合 国（子ども・子育て支援納付金含む）3/4、 県 1/8、市町村 1/8	こども家庭課
【40】 不妊・不育症治療費助成事業補助金	37,522 (37,522)	37,522 (37,522)	25,813 (12,907)	25,813 (12,907)	不妊・不育症治療の経済的負担を軽減するため、一定の水準で助成を行う市町村に対して補助する。 1 事業主体 市町村 2 補助率 補助初年度：1/2、2年目：1/3、3年目：1/4	健康づくり支援課
【41】 新生児マスキューティング実証事業	18,160 (9,080)	18,160 (9,080)	17,763 (8,882)	17,763 (8,882)	新生児の先天性疾患を早期に発見し、生涯にわたって障害などの発生を予防するため、新たに、国の実証事業を活用し、対象2疾患に係る検査費用を支援する。 1 事業主体 県 2 負担割合 国 1/2、県 1/2	健康づくり支援課
【42】 出産・子育て支援事業	85,839 (85,839)	85,839 (85,839)	88,896 (88,896)	88,896 (88,896)	子ども・子育て支援法に基づき、市町村が実施する事業に要する費用に充てるための交付金を交付する。 1 事業主体 市町村	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	2 事業内容 (1) 乳児家庭全戸訪問事業 (2) 養育支援訪問事業 (3) 産後ケア事業 (4) 利用者支援事業(妊婦等包括相談支援事業型) 3 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3 (一部 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4)	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
特別な援助を必要とするこどもや家庭への支援						
【43】 児童相談所職員等資質向上事業	5,610 (2,648)	5,610 (2,648)	6,684 (3,185)	6,684 (3,185)	児童虐待の予防・早期発見・早期対応を図り、児童虐待に関する専門性を強化するため、関係機関への研修等を実施するほか、里親向けの養育技術の研修を実施する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 児童福祉司任用前講習会及び要保護児童対策調整機関の調整担当者研修、児童福祉施設基幹的職員研修 (2) 児童福祉司任用後研修 (3) 児童相談所主催研修 (4) 国等主催研修会への派遣 (5) 親子再統合支援事業 (6) 里親関係研修 3 負担割合 国 1/2、県 1/2 (一部 国 2/3、県 1/3)	こども家庭課
【44】 里親活動強化支援事業	7,567 (3,784)	7,567 (3,784)	8,808 (4,404)	8,808 (4,404)	要保護児童に対し、里親への委託を推進することにより、家庭的な環境でのより安心・安全な養育の提供を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 里親制度普及啓発事業 里親制度の普及啓発、登録里親の養育技術向上を図る研修会を開催	こども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>(2) 里親養育包括支援事業 里親リクルートから委託後の支援まで一連の里親支援を外部委託。里親等相談支援員を配置し、児童相談所との連携のもと里親への相談支援を実施する。 また、登録里親向けに養育技術の向上を図る研修を開催し、里親養育の質向上を図るとともに、里親委託不調を未然防止する。 加えて、一般県民向けの制度講演会等の開催により、里親のリクルートを実施、里親の新規開拓を推進する。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	こども家庭課
【45】 児童相談所法的対応機能強化事業	11,970 (5,985)	11,970 (5,985)	12,133 (6,067)	12,133 (6,067)	<p>児童相談所に司法的な相談や対応が必要となる事例の調整を行う弁護士を配置することにより、体制の強化を図る。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 5 児童相談所に弁護士を計 5 名配置する。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	こども家庭課
【46】 ヤングケアラー支援普及啓発事業	7,393 (2,478)	7,393 (2,478)	7,786 (2,608)	7,786 (2,608)	<p>日常的に家族の介護等を行うことで、学校生活等に支障が生じることが懸念される児童生徒、いわゆる「ヤングケアラー」への支援について、社会的認知度向上を図るとともに、県内の支援体制の整備を推進する。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 事業内容 (1) 県内支援体制の整備 ア ヤングケアラー支援検討会議を開催 イ 教育と福祉関係機関職員の合同研修会を開催 (2) 相談窓口等の普及啓発 リーフレットの配布、講演会の開催等により相談窓口等を周知 (3) ヤングケアラーコーディネーターの配置 市町村の体制構築、機能強化を支援</p> <p>3 負担割合 (1) 国 2/3、県 1/3 (2) 国 1/2、県 1/2 (3) 国 2/3、県 1/3</p>	こども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【47】 児童相談所業務デジタル化推進事業	千円 1,584 (1,584)	千円 1,584 (1,584)	千円 1,584 (1,584)	千円 1,584 (1,584)	児童相談所で扱う一連の相談支援業務を一括管理・共有するためのシステムの円滑な運用を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 システムの運用保守	こども家庭課
【48】 児童虐待防止のためのSNS相談事業	6,868 (3,434)	6,868 (3,434)	7,262 (3,631)	7,262 (3,631)	こどもや親の相談に対応し、児童虐待防止につなげるため、SNSによる相談体制を整備する。 1 事業主体 県 2 事業内容 国が整備した相談システムを活用して児童虐待防止のためのSNS相談に対応する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	こども家庭課
【49】 こどもの権利擁護推進事業	9,156 (4,578)	9,156 (4,578)	11,551 (4,191)	11,551 (4,191)	社会的養護に係るこどもの権利擁護の強化を図るため、こどもの意見表明等を支援するとともに、調査審議等の実施体制を整備する。 1 事業主体 県 2 事業内容 一時保護施設や児童養護施設等で暮らすこどもが生活上の悩みや不満、措置の内容に関する意見等を表明することを、第三者である意見表明等支援員が支援する。 また、こどもからの申立てに応じて、審議、意見具申等を行う仕組みを整備する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	こども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
こどもの貧困対策の推進						
【50】 フードバンク 支援事業	2,180 (1,090)	2,180 (1,090)	2,181 (1,091)	2,181 (1,091)	<p>物価高騰等の影響により生活に困窮した方からの食料支援要請の増大に対応するため、フードバンク団体の食品受入体制の強化を支援するとともに、団体の資金調達などの運営体制の強化を支援する。</p> <p>1 事業主体 (1) フードバンク団体等 (2) 県</p> <p>2 事業内容 (1) フードバンク団体が実施する食料供給体制等強化のための設備整備への補助 (2) フードバンク団体による自己資金調達などの運営体制の強化を促進するため、資金調達セミナー等を開催</p> <p>3 負担割合 (1) 県 1/2、団体 1/2 (2) 県 10/10</p>	福祉保健総務課
【51】 ひとり親家庭 等医療費助成 事業	344,286 (344,286)	344,286 (344,286)	341,825 (341,825)	341,825 (341,825)	<p>ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村が行うひとり親家庭等医療費助成事業に対して助成する。</p> <p>1 対象者 ひとり親家庭の父若しくは母、又は父母のいない児童を養育している養育者及びその児童 ※児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童。障害児は20歳未満）</p> <p>2 負担割合 県 1/2、市町村 1/2 (政令市は対象外)</p>	こども家庭課
【52】 ひとり親家庭 等自立応援事 業	33,578 (11,193)	33,578 (11,193)	30,335 (10,112)	30,335 (10,112)	<p>ひとり親家庭のこどもに対する学習支援等の取組を支援し、貧困の連鎖の防止を図る。</p> <p>1 事業主体 市町村</p> <p>2 事業内容 ひとり親家庭のこどもへの学習等支援事業の実施 市町村が実施するひとり親家庭のこどもへの学習等支援事業に対し、補助を行う。</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4</p>	こども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【53】 母子家庭等自立支援事業	千円 18,663 (7,571)	千円 18,663 (7,571)	千円 19,844 (7,507)	千円 19,844 (7,507)	ひとり親家庭等をめぐる諸状況の変化に対応し、総合的なひとり親家庭等対策を推進する。 1 事業主体 県(2(1)は新潟市と共同) 2 事業内容 (1) ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業の実施 9,692 千円 母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦の自立のため、職業適性、就業経験等に応じた適切な助言や出張型就業相談、企業マッチングによる雇用機会の創出、就業支援セミナーの実施、公共職業安定所など他の職業紹介機関等と連携した就業情報の提供や地域連絡会を行う。また、養育費相談を実施する。 (2) 母子・父子自立支援プログラム策定事業の実施 500 千円 母子家庭の母及び父子家庭の父の就業に向け、個人の実情に即したプログラムを策定する。 (3) 自立支援給付金の給付(町村のみ) 5,936 千円 ア 自立支援教育訓練給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が指定された教育訓練講座を受講した場合に、受講費の一部を給付する。 イ 高等職業訓練促進給付金 母子家庭の母及び父子家庭の父が就職に有利な資格取得のため養成機関で修業した際、手当を支給する。 ウ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 母子家庭の母、父子家庭の父及びその子どもが、高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合、必要な費用の一部を給付する。 (4) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 776 千円 ア ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付 高等職業訓練促進給付金の支給を受ける者に入学準備金の貸し付けと養成機関の修了後に就職準備金を貸し付ける。 イ ひとり親家庭住宅支援資金貸付 母子・父子自立支援プログラムに沿って就業に取り組む者に家賃相当額を貸し付ける。	子ども家庭課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>(5) 養育費確保支援事業の実施 800 千円 町村部において、養育費の取り決めに伴う公正証書作成の相談・手続等に係る費用、養育費の未払いに備え、養育費の受取権利者が保証会社と養育費保証契約を締結する際に要する保証料、未払い養育費の回収のため、裁判所へ強制執行申立てを行う際に必要となる手数料や申立て手続きを弁護士に依頼する際の費用の支援を実施する。</p> <p>(6) 令和8年度全国ひとり親世帯等調査 2,140 千円 県内のひとり親世帯、養育者世帯の生活の実態を把握し、施策の充実に図るための基礎資料を得ることを目的に実施する。</p> <p>3 負担割合 (1) 国 1/2、 県 1/2 (2) 国 10/10 (3) 国 3/4、 県 1/4 (4) 国 9/10、 県 1/10 (5) 国 1/2、 県 1/2 (6) 国 10/10</p>	

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(2) 地域医療の確保と健康立県の実現

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
県民の健康づくりの推進						
【54】㊦ 働く世代の健康づくりにいがた共創プロジェクト	0 (0)	0 (0)	17,500 (8,750)	17,500 (8,750)	<p>「健康立県」を実現するため、健康経営を推進するための体制を構築し、にいがた健康経営推進企業の更なる登録数の増加と取組の質の向上を図るとともに、新たな視点での企業における運動分野の取組を展開する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 民間主導の健康経営推進のための取組支援補助金 2 企業における運動分野の取組促進 <ol style="list-style-type: none"> (1) 運動習慣定着アワードの創設 (2) にいがたヘルス&スポーツマイレージ事業を活用した寄付制度の構築 (3) スニーカービズのプロモーション (4) 民間と連携した取組の展開 	健康づくり支援課
【55】 健康立県にいがた推進事業	12,736 (6,368)	12,736 (6,368)	8,265 (4,133)	8,265 (4,133)	<p>すべての世代が生き生きと暮らせる「健康立県」の実現のため、県民運動を展開するとともに、企業における従業員等の健康づくりの取組を促進する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 健康立県ヘルスプロモーションプロジェクト推進会議の開催 2 地域における県民運動の推進 3 「健康立県」の認知度向上に向けた「健康立県にいがた推進強化期間」「健康立県にいがたアンバサダー」の積極的な活用による情報発信 4 健康経営推進企業の登録・取組の促進 	健康づくり支援課
【56】 自然に健康な食事ができる取組促進事業	6,636 (3,321)	6,636 (3,321)	6,473 (3,239)	6,473 (3,239)	<p>県民の望ましい食生活の実践に向け、スーパーと連携した健康に配慮した中食「からだがよるこぶデリ」の販売や関係機関と連携した啓発活動をおし、「からだがよるこぶデリ」の利用促進を図る。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 キャンペーンの実施 2 関係機関と連携した県内全域への普及啓発 3 からだがよるこぶデリ商品開発支援 	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【57】 働く世代への がん対策事業	千円 3,096 (1,550)	千円 3,096 (1,550)	千円 3,095 (1,549)	千円 3,095 (1,549)	働く世代のがん検診受診率の向上及び新型コロナウイルスにより減少した受診者数の回復を目指し、市町村・職域連携の強化及び更なる普及啓発に取り組む。	健康づくり支援課
【58】 がん予防・医療推進事業 がん予防総合センター設備整備事業	46,708 (33,480)	46,708 (33,480)	38,489 (26,785)	38,489 (26,785)	新潟県がん対策推進計画に基づくがん対策を推進するため、がん罹患・死亡状況の把握、がん検診の精度管理及びがん予防総合センターの機器整備を行う。 1 がん予防・医療推進事業 11,153 千円 (1) がん罹患状況等の把握 (2) がん対策推進計画等の進捗管理 (3) がん検診精度管理調査 2 がん予防総合センター設備整備事業 27,336 千円	健康づくり支援課
【59】 歯科保健推進 会議	3,520 (0)	3,520 (0)	4,724 (0)	4,724 (0)	歯科保健医療対策のあり方等について検討を行い、当県における歯科保健医療水準の一層の向上を図る。 1 歯科保健医療対策委員会 2 歯科保健計画推進会議 3 歯科保健医療提供体制等構築検討会 [一部県歯科医師会に委託]	健康づくり支援課
【60】 おとなのデンタルヘルス推進事業	1,098 (475)	1,098 (475)	1,995 (1,372)	1,995 (1,372)	青少年期以降の切れ目のない歯科保健対策を推進するため、専門学校・大学等における歯科保健の取組を支援する。	健康づくり支援課
【61】 オーラルフレイル予防促進事業	2,435 (0)	2,435 (0)	2,435 (0)	2,435 (0)	オーラルフレイルの普及啓発及び市町村の通いの場等における取組を支援・促進することにより、高齢者等の口腔機能の維持・向上を図る。	健康づくり支援課
【62】 要介護者等 歯科保健対策費	109,169 (0)	109,169 (0)	109,169 (0)	109,169 (0)	在宅要介護者等への歯科治療や口腔ケアを円滑に提供するための体制整備を行う。 1 要介護者等歯科保健推進委託費 在宅要介護者等に対する訪問歯科健診や施設職員等に対する口腔ケア実地研修などを行う。 実施主体：県 (一部県歯科医師会に委託) 2 在宅歯科医療連携室整備事業 在宅要介護者等へ口腔ケア等を円滑に提供するため、地域において在宅歯科医療の拠点となる連携室を整備する。 実施主体：県 (県歯科医師会に委託)	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					3 在宅歯科医療支援事業 在宅歯科医療を担う歯科医師等の養成を行う。 実施主体：県歯科医師会 補助率：10/10 4 病院における訪問歯科診療機器等整備事業 歯科を標榜する病院に対し、訪問歯科診療機器等を整備するための費用の一部を補助する。 実施主体：歯科を標榜する病院 補助率：2/3	
【63】 むし歯予防事業補助金	7,700 (7,700)	7,700 (7,700)	7,228 (3,614)	7,228 (3,614)	フッ化物歯面塗布及びフッ化物洗口を行う市町村に対して補助する。 1 事業主体 市町村 2 負担割合 県 1/3、市町村 2/3	健康づくり支援課
【64】 8020運動推進特別事業	8,239 (649)	8,239 (649)	9,097 (631)	9,097 (631)	8020運動の積極的な普及啓発及び8020達成に向けた歯科保健事業の円滑な推進体制の整備を図る。 1 8020運動推進特別事業 実施主体：県 (一部県歯科医師会に委託) (1) 健康・食育・噛むカム推進事業 よく噛むこと等の普及啓発 (2) 「にいがた健口文化」醸成事業 「歯と口の健康習慣(6月)」や「にいがた健口文化推進月間(11月)」等における、かかりつけ歯科医を持つことの重要性等に関する普及啓発 (3) 障害者歯科保健医療の推進 障害者歯科を担う歯科医師の研修等 2 がん患者等における医科歯科連携促進事業 病診連携、診診連携による医科歯科連携ができる人材の育成や地域における医科歯科連携の体制整備を促進するため、推進協議会や研修会、地域における支援等を行う。 実施主体：県(県歯科医師会に委託)	健康づくり支援課
【65】⑨ 総合的な循環器病対策推進事業	0 (0)	0 (0)	9,000 (2,501)	9,000 (2,501)	新潟県脳卒中・心臓病等総合支援センターに対して、県の循環器病対策に係る各種事業の運営を委託する。 1 事業主体 県	健康づくり支援課 地域医療政策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 (1) 一般市民向け普及啓発事業 (2) 医療機関間連携推進事業 (3) 多職種連携推進事業 (4) 医療提供体制の整備等に資する人材育成事業 (5) 循環器病患者の相談に資する事業 (6) 市町村の保健事業に資する事業 3 負担割合 (1)～(5) : 国 1/2、県 1/2 (6) : 国 10/10	
【66】 風しん抗体検査事業	2,897 (1,449)	2,897 (1,449)	1,494 (747)	1,494 (747)	1 事業内容 先天性風しん症候群の予防のため、妊娠を希望する女性等を対象に抗体検査費用を助成する。 2 負担割合 国 1/2、県 1/2	感染症対策・薬務課
【67】 HPVワクチン普及啓発事業	475 (475)	475 (475)	275 (275)	275 (275)	ヒトパピローマウイルス (HPV) ワクチンの定期接種対象者へワクチンの有効性・安全性に関する情報を提供するとともに、自治体間の情報共有を図ることで、接種機会の確保につなげる。	感染症対策・薬務課
【137】〔再掲〕 依存症対策総合支援事業	3,239 (1,620)	3,239 (1,620)	3,160 (1,580)	3,160 (1,580)	依存症患者等に対し、関係機関が連携し、日常・社会生活を円滑に営むことを支援する。また、正しい知識の普及啓発による生涯を通じた発症予防及び相談支援から治療・回復支援に至るまで、切れ目ない体制を整備する。	障害福祉課
【68】 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業	20,915 (12,701)	20,915 (12,701)	21,433 (7,096)	21,433 (7,096)	個人情報保護に配慮しながら健康・医療・介護のデータの連携による情報基盤を構築し、県民、医療・介護の現場、保険者、学術団体等が活用することによって、「県民の健康寿命を伸ばし、いつまでも自分らしく暮らせる社会」を目指す。 1 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤推進事業 7,241 千円 2 にいがた新世代ヘルスケア情報基盤構築事業 14,192 千円	福祉保健総務課
【69】 ヘルスケア EBP 人材育成事業 ※ 国民健康保険事業特別会計	11,000 (0)	11,000 (0)	14,944 (0)	14,944 (0)	複雑化する地域の健康・医療・福祉課題の解決に向けて、データに基づいた政策形成を実現するため、高いデータリテラシーと政策立案能力を持つ人材の育成を図る。 1 事業主体 県 2 負担割合 国 10/10	福祉保健総務課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
地域で安心して安全な医療が受けられる体制の整備						
【70】 国民健康保険 事業特別会計 繰出金	10,316,801 (10,316,801)	10,316,801 (10,316,801)	10,142,930 (10,142,930)	10,142,930 (10,142,930)	国民健康保険法に基づき県が負担する 保険給付費等の経費や、県が保険者とし て業務を行うための事務費相当額につい て、一般会計から特別会計へ繰出しを行 う。 1 事務費 8,989 千円 2 都道府県繰出金 8,482,834 千円 3 高額医療費負担金 1,348,361 千円 4 特定健診等負担金 302,746 千円	国保・ 福祉指 導課
【71】 小児救急医療 体制整備事業 (A I 救急シ ステム運営事 業)	9,465 (0)	9,465 (0)	9,716 (0)	9,716 (0)	救急医療電話相談の応答中や時間外に ついても、県民の救急医療に関する相談 に対応するため、A I による救急相談シ ステムを運営する。	地域医 療政策 課
【72】 (小児)救急 医療電話相談 事業	24,428 (6,844)	24,428 (6,844)	24,316 (6,772)	24,316 (6,772)	夜間の急な病気やけがに対する不安を 解消し、不要不急な受診による医師等の 負担の軽減を図るため、電話相談を実施 する。	地域医 療政策 課
【73】 ドクターヘリ 運航事業	702,121 (351,298)	702,121 (351,298)	767,969 (384,326)	767,969 (384,326)	ドクターヘリを円滑に運航するため、 ドクターヘリ基地病院である新潟大学医 歯学総合病院及び長岡赤十字病院に運航 経費及び搭乗医師確保経費等を助成し、 重症救急患者の救命率の向上等を図る。	地域医 療政策 課
【74】 みんなで支え る地域医療推 進事業	5,812 (0)	5,812 (0)	5,818 (0)	5,818 (0)	地域医療に関する課題について住民や 関係者等が考える取組を強化するため、 救急医療など地域医療に関する課題等 について関係者が具体的に協議する場を 設置・運営するとともに、住民講座や啓 発事業を行う。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 地域医療に関する協議会の開催 737 千円 (2) 住民講座、講演会等の開催 3,506 千円 (3) 地域医療に関する啓発事業の実施 1,575 千円	地域医 療政策 課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【75】 がん診療連携 拠点病院等機 能強化事業	千円 100,896 (16,824)	千円 100,896 (16,824)	千円 86,707 (16,824)	千円 86,707 (16,824)	質の高いがん医療提供体制の確立及びがん医療の均てん化を促進するため、がん診療連携拠点病院等に対して補助する。 1 がん診療連携拠点病院機能強化事業 33,647 千円 (1) 事業主体 がん診療連携拠点病院 地域がん診療病院 (2) 事業内容 ア 従事者育成のための研修 イ がん相談支援事業等の実施 ウ がん診療連携拠点病院のネットワーク構築（がん診療連携協議会）等 (3) 負担割合 国 1/2、県 1/2 2 がん診療施設・設備整備事業 53,060 千円 (1) 事業主体 がんの診断、治療を行う病院 (2) 負担割合 施設：県 0.33 事業者 0.67 設備：県 1/3 事業者 2/3	地域医 療政策 課
【76】 在宅医療基盤 整備事業（在 宅医療提供体 制整備事業）	111,147 (0)	111,147 (0)	85,020 (0)	85,020 (0)	在宅医療推進センターが行う地域の課題等に応じた在宅医療の提供体制整備に資する取組を支援する。	地域医 療政策 課
【77】 医療機関経営 状況急変対策 緊急支援事業	0 (0)	1,322,951 (0) R6.2 冒頭 1,322,951 (0)	0 (0)	3,775 (0) R7.2 冒頭 3,775 (0)	現下の物価高騰を含む経済状況の変化により、地域医療構想の推進や周産期医療体制の確保のための施設整備等が困難となっている施設への支援を行う。	地域医 療政策 課
【78】 医療機能再 編・集約化総 合支援事業	1,771,176 (0) うち R7.9 補正 460,788 (0)	1,771,176 (0)	321,658 (0)	321,658 (0)	質の高い医療を持続的に提供できる体制を確保するため、医療機能再編・集約化の取組を支援する。	地域医 療政策 課
【79】 ㊦ 災害薬事コー ディネーター 養成研修事業	0 (0)	0 (0)	840 (0)	840 (0)	1 事業内容 災害時に、被災地の医薬品等の供給確保に関する調整等を行う災害薬事コーディネーターを養成するため、研修会を実施する。 2 負担割合 国 10/10	感染症 対策・ 薬務課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【80】 肝炎扶助費	千円 87,517 (45,227)	千円 87,517 (45,227)	千円 80,395 (41,667)	千円 80,395 (41,667)	肝炎治療等の効果的な推進を図るため、医療費等を助成する。 1 事業内容 (1) ウイルス性肝炎患者のインターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療及びインターフェロンフリー治療に要する費用の一部を助成する。 (2) ウイルス性肝炎患者の通院費の一部を助成する。 (3) 検査で陽性になった者の初回精密検査費用や低所得者の肝炎患者の定期検査費用の一部を助成する。 (4) 肝がん・重度肝硬変患者の入院医療費及び通院医療費の一部を助成する。 2 負担割合 (1)、(3)、(4) 国 1/2、県 1/2 (2) 県 10/10	感染症対策・薬務課
【81】 新たな感染症危機管理推進事業	26,827 (9,272)	26,827 (9,272)	10,840 (5,555)	10,840 (5,555)	新型インフルエンザ等の新たな感染症への対策を総合的に推進する。 また、これまでの新型コロナウイルス感染症対応の経験を踏まえ、平時から新たな感染症危機に備えるため、医療機関への設備整備支援や関係機関等との連携に向けた体制整備を強化する。 1 事業内容 (1) 保健所単位での訓練等 392 千円 (2) 社会福祉施設等向け感染対策研修会 203 千円 (3) 感染症検査体制整備 9,696 千円 (4) 検査技術職員育成研修 280 千円 (5) 関係機関等との連携体制整備 269 千円 2 負担割合 (1)～(4) 国 1/2 県 1/2 (5) 県 10/10	感染症対策・薬務課
【82】 肝炎患者等支援対策事業	949 (475)	949 (475)	1,288 (644)	1,288 (644)	肝炎対策基本法及び肝炎対策の推進に関する基本的な指針に基づき、肝炎患者等に対する支援の充実を図る。 1 事業内容 (1) 相談会等による患者支援 497 千円 (2) 診療体制の整備 460 千円 (3) 新潟県・新潟市肝炎対策推進協議会 91 千円 (4) 肝炎コーディネーターの養成 240 千円 2 負担割合 国 1/2、県 1/2	感染症対策・薬務課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【83】 新型インフルエンザ治療薬等備蓄事業	千円 7,524 (7,524)	千円 7,524 (7,524)	千円 56,678 (56,678)	千円 56,678 (56,678)	<p>新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、新型インフルエンザの発生に備え、県民の安全性の確保のため、インフルエンザ治療薬を備蓄する。</p> <p>また、新型インフルエンザ等の感染症危機発生に備え、医療提供体制維持のため、新たに初動時に対応する医療機関等で用いる个人防护具を備蓄する。</p> <p>1 治療薬備蓄 51,023 千円</p> <p>2 个人防护具備蓄 5,655 千円</p>	感染症対策・薬務課
【84】 臓器移植コーディネーター設置委託事業	3,895 (3,895)	3,895 (3,895)	3,895 (3,895)	3,895 (3,895)	<p>移植療法の正しい知識の普及啓発と適正な実施を図るため、新潟県臓器移植推進財団に臓器移植コーディネーターを設置する。</p> <p>また、医療機関に院内コーディネーターを設置し、医療従事者に対する普及啓発を促進するとともに、臓器提供希望者の意思が迅速に県臓器移植コーディネーターへ伝達される体制の整備を図る。</p> <p>1 事業主体 県</p> <p>2 負担割合 県 10/10</p>	健康づくり支援課
【85】 在宅難病患者支援事業	63,697 (61,163)	63,697 (61,163)	63,775 (61,490)	63,775 (61,490)	<p>在宅難病患者及びその家族の負担軽減を図る。</p> <p>1 難病等治療研究通院費 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 県 10/10</p> <p>2 難病患者地域支援対策推進事業 (1) 事業主体 県 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>3 難病患者看護力強化事業 (1) 在宅難病患者看護力強化事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 県 10/10 (2) 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 ア 事業主体 県 イ 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>4 難病患者等ホームヘルパー養成研修事業 ア 事業主体 県（新潟市と共催） イ 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>5 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付等事業 (1) 事業主体 市町村又は団体 (2) 負担割合 [市] 国 1/2、市 1/2 [町村] 国 1/2、県 1/4、町村 1/4 [団体] 県 1/2、実施主体 1/2</p>	健康づくり支援課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	6 難病医療拠点・協力病院設備整備事業 (1) 実施主体 医療機関 (2) 補助率 2/3	
【86】 離島における がん放射線治 療交通費支援 事業	2,079 (2,079) R7.9 補正 2,079 (2,079)	2,079 (2,079)	3,119 (3,119)	3,119 (3,119)	佐渡総合病院でのがん患者に対する放射線治療の終了により、島外への通院を余儀なくされるがん患者が適切な治療を受けられる機会を確保するため、交通費の補助事業を実施する佐渡市を支援する。	健康づくり支援課
【87】⑧ 遠隔医療による 重症患者管理 支援モデル事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	44,087 (0) R7.2 冒頭 44,087 (0)	物価高騰等の影響を大きく受けている医療機関において、業務や人材活用効率化を図るため、ICTを活用した遠隔地からの重症患者管理支援体制構築のモデル事業を支援する。	地域医療政策課
【88】 へき地における オンライン診療普及支援 事業	3,702 (0)	3,702 (0)	3,817 (0)	3,817 (0)	へき地における医療提供体制の確保を目的として、オンライン診療を活用した取組について、機器導入に要する経費の助成等を行う。	地域医療政策課
【89】⑧ こどもの未来を守る小児専門医療施設支援事業	0 (0)	0 (0)	33,890 (0)	33,890 (0)	新潟大学医歯学総合病院が実施する小児専門医療施設の整備について、小児がん診療と小児集中治療の体制強化に向けた支援を行う。 1 小児がん拠点施設整備補助事業 小児がんに係る機能集約のために必要な施設整備を支援 2 小児集中治療学講座設置費 新潟大学大学院医歯学総合研究科に寄附講座を設置	地域医療政策課
【18】〔再掲〕 ⑨周産期医療支援事業	233,975 (20,415)	234,462 (20,578) うち R6.2 冒頭 487 (163)	210,558 (11,940)	210,558 (11,940)	周産期母子医療センター等を中心とした総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進する。	健康づくり支援課
【90】 精神科救急医療対策事業	43,306 (19,906)	43,306 (19,906)	40,448 (19,071)	40,448 (19,071)	精神障害者に対する精神科救急医療体制等の整備により、精神障害者の適切な医療の確保を図る。 1 事業主体 県	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	2 事業内容 (1) 精神科救急医療システム運営事業 31,784 千円 (2) 移送システム運営事業 16 千円 (3) 精神科救急情報センター事業 335 千円 (4) 精神医療相談窓口事業 8,313 千円 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	
【91】 公的病院（精神病床）助成事業	33,333 (33,333)	33,333 (33,333)	33,333 (33,333)	33,333 (33,333)	地域における精神医療の確保のため、公的病院として重要な役割を果たしている佐渡総合病院の精神科医療にかかる運営費を助成する。 1 事業主体 県 2 事業内容 公的病院（精神病床）運営費補助 3 負担割合 県 2/3、事業者 1/3	障害福祉課
【92】㊦ 医療機関賃上げ・物価上昇対策支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,197,398 (0) R7.12 追加 1,197,398 (0)	経済状況の変化等に対応するため、医療機関や薬局における従事者の処遇改善を支援するとともに、物価上昇の影響に対して支援する。	感染症対策・薬務課 地域医療政策課 医師・看護職員確保対策課
県単医療費助成事業	千円 2,953,905 (2,953,905)	千円 2,953,905 (2,953,905)	千円 2,957,331 (2,957,331)	千円 2,957,331 (2,957,331)		
【116】〔再掲〕 老人医療費助成事業	4,428 (4,428)	4,428 (4,428)	4,498 (4,498)	4,498 (4,498)	高齢者の保健及び福祉の向上を図るため、市町村（政令市を除く。）が行う老人医療費助成事業に対して助成する。	国保・福祉指導課
【17】〔再掲〕 子ども医療費助成等交付金	1,218,892 (1,218,892)	1,218,892 (1,218,892)	1,243,356 (1,243,356)	1,243,356 (1,243,356)	市町村が実施することも医療費助成事業等への支援として交付金を交付する。	健康づくり支援課
【51】〔再掲〕 ひとり親家庭等医療費助成事業	344,286 (344,286)	344,286 (344,286)	341,825 (341,825)	341,825 (341,825)	ひとり親家庭の保健の向上と福祉の増進を図るため、市町村（政令市を除く。）が行うひとり親家庭等医療費助成事業に対して助成する。	子ども家庭課
【140】〔再掲〕 重度心身障害者医療費助成事業	1,386,299 (1,386,299)	1,386,299 (1,386,299)	1,367,652 (1,367,652)	1,367,652 (1,367,652)	重度心身障害者の健康の増進と経済的負担の軽減を図るため、市町村（政令市を除く。）が実施する重度心身障害者医療費助成事業に対して助成する。	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
地域医療を担う医師・看護職員の確保						
【93】 医師招へい等 総合対策事業	1,377,031 (33,126)	1,377,031 (33,126)	1,586,416 (16,802)	1,586,416 (16,802)	医師の確保・地域偏在解消を図るため、地域枠等の医学生への修学資金貸与や、医師のキャリア形成支援、臨床研修医の確保に向けた県独自の研修コース運営などの取組を総合的に実施する。 <ol style="list-style-type: none"> 1 医師養成修学資金貸与事業 1,371,058 千円 指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与する。 2 医師・臨床研修医招へい総合支援事業 22,132 千円 医師・臨床研修医等の確保に向け、県内臨床研修病院等と合同での情報発信、ガイダンス、指導医講習会等の開催のほか、県医師会や県病院協会と合同した医師招へいの取組を行う。 3 医師招へい・へき地医療支援事業 2,388 千円 県医師・医学生の勧誘活動や医師、医学生への情報提供等を行う。 4 イノベーター育成臨床研修コース運営事業 51,000 千円 臨床研修に加え、自己研鑽によりマネジメントスキル等を取得できる県独自の研修コースを運営する。 5 医学部受験者確保対策事業 8,438 千円 高校教員を対象とした進路指導研究会を開催するなど、地域枠等の医学部受験者の確保に向けた取組を行う。 6 医師養成規制緩和活動事業 863 千円 医師養成に関する規制の緩和が実現されるために必要な活動を行う。 7 民間医師紹介業活用促進事業 24,570 千円 公的医療機関等が、医師紹介業者を介して医師を雇用した際に支払う手数料に対して補助する。 8 地域医療支援センター運営事業 58,026 千円 地域医療を担う医師の養成・招へいを図るため、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援等を支援するほか、臨床研修後も引き続き県内に定着してもらうため、地域で医師を育成する仕組みづくりの検討等を行う。 	医師・看護職員確保対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					<p>9 地域医療支援センター運営事業（補助）</p> <p>(1) 県外医師誘致強化促進費補助金 15,428 千円 県外から医師を招へいする医療機関に対し、医師事務作業補助者設置に要する経費、学会参加旅費、書籍費を補助する。</p> <p>(2) 中小病院研修体制整備支援事業 4,800 千円 中小病院の研修体制整備のため、中小病院が、中核病院等から指導医の派遣を受けた際に支払う経費を補助する。</p> <p>10 臨床研修医奨学金貸与事業 10,800 千円 臨床研修医等に対して県内医療機関での勤務を返還免除要件とする奨学金を貸与する。</p> <p>11 医療勤務環境改善支援センター運営事業 4,000 千円 医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、勤務環境改善に取り組む医療機関に対する労務・経営改善など総合的な相談支援体制を構築する。</p> <p>12 若手医師留学研修支援事業 9,400 千円 県内医療水準の向上、臨床研修医の確保等を図るため、若手医師を対象とした留学研修を支援する。</p> <p>13 医師キャリアサポート情報発信事業 1,023 千円 医師・医学生に対して県内の医療情報を発信する。</p> <p>14 地域医療対策協議会事業 2,490 千円 医療従事者の確保等を図るための方策について関係者で協議を行う。</p>	
【94】㊧ 臨床研修医確保プロモーション事業	14,347 (0)	14,347 (0)	14,815 (0)	14,815 (0)	臨床研修医の更なる確保に向け、県内臨床研修病院を紹介するデジタルパンフレット等作成や医学生向け合同説明会開催のほか、新たに、県内の若手医師と連携した情報発信を強化する。	医師・看護職員確保対策課
【95】 新潟地域医療確保・地域医療課題解決支援講座設置費	170,915 (0)	170,915 (0)	170,915 (0)	170,915 (0)	新潟の地域医療に求められる医師の確保・育成を図るため、新潟大学大学院医歯学総合研究科に地域医療確保・地域医療課題解決支援講座を設置するための寄附を行う。	医師・看護職員確保対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【96】 シームレスな 医師養成の仕 組み創設支援 事業	千円 46,600 (4,800)	千円 46,600 (4,800)	千円 48,600 (4,800)	千円 48,600 (4,800)	臨床研修医・専攻医等の確保を図る ため、中核病院等における臨床研修から 専門研修を見据えた切れ目のない（シー ムレス）魅力的な研修体制整備に対して 支援する。 1 専門研修指導医派遣支援 9,600 千円 専門研修基幹施設への指導医派遣に 係る人件費を補助する。 2 臨床研修医確保支援 36,000 千円 臨床研修医のマッチ者数等に応じて 研修環境等整備に要する経費を補助 する。 3 専門研修プログラム改善支援 3,000 千円 研修プログラムの内容等を改善・充 実するため、複数の施設が連携して実 施する取組に要する経費を補助する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【97】 ㊧ 特定診療科医 師確保対策事 業	21,600 (0)	21,600 (0)	26,400 (0)	26,400 (0)	特定の診療科を目指す医学生又は臨床 研修医に対して奨学金の貸与や、キャリ ア形成を支援する。 1 特定診療科奨学金貸与事業 14,400 千円 産科、精神科、救急科、麻酔科、総 合診療科を目指す医学生又は臨床研修 医に対して指定する医療機関での勤務 を返還免除要件とする奨学金を貸与す る。 2 専攻医キャリア形成支援金（新規） 12,000 千円 専攻医確保のため、県内で内科、外 科、産科、精神科、救急科、麻酔科、 総合診療の専門研修を行う予定の2年 目臨床研修医に対して、県内医療機関 での勤務を返還免除要件とする支援金 を支給する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【98】 診療所承継支 援事業	46,890 (15,631) R7.9 補正 46,890 (15,631)	46,890 (15,631)	46,890 (15,631)	46,890 (15,631)	地域の医療提供体制を確保するため、 診療所を承継する場合の施設・設備整備 や運営に必要な経費を支援する。 1 施設・設備整備事業 36,650 千円 診療所の運営に必要な診療部門（診察 室、処置室等）等や医療機器の整備に対 する補助を行う。 2 地域への定着支援事業 10,240 千円 診療所の運営に必要な人件費等に対 する補助を行う。	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【99】㊦ 専攻医確保 支援事業	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 26,000 (0)	千円 26,000 (0)	専攻医の増加に向け、県内の専門研修プログラム基幹施設が実施する説明会などの情報発信や研修環境の整備などの取組に要する経費を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【100】㊦ 市町村医師確 保対策支援事 業	0 (0)	0 (0)	13,000 (0)	13,000 (0)	市町村が県と連携して取り組む医師確保対策のうち、国からモデルとして採択されたものに対して、取組に要する経費を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【101】 医師の働き方 改革支援事業	29,007 (0)	29,007 (0)	125,962 (0)	125,962 (0)	医師の働き方改革に対応するとともに、勤務医の勤務環境改善により医師の確保・定着を図るため、医療機関における労働時間短縮や勤務環境改善に向けた取組等を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【102】 勤務医等サポ ート事業	4,648 (0)	4,648 (0)	4,648 (0)	4,648 (0)	ドクターサポートセンターにおける医師への子育て・キャリア形成などの支援及びへき地等に所在する医療機関の勤務医に対する支援を行う。 1 医師サポート事業 4,000 千円 ドクターサポートセンターにおいて、子育て・復職・キャリア形成支援などの総合的な支援を実施する。 2 勤務医サポート事業 648 千円 へき地等の医療機関の勤務医が出張等により不在となる期間における医師の短期派遣の取組を支援する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【103】 勤務医等処遇 改善事業	32,486 (0)	32,486 (0)	30,310 (0)	30,310 (0)	地域における産科医等の確保を図るため、産科医療機関等が行う産科医等の処遇改善として、分娩手当や産婦人科専門医取得を目指す研修医に手当を支給する医療機関に対して補助する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【104】㊧ 看護学生修学 資金貸付金	201,711 (59,284)	201,711 (59,284)	204,673 (48,667)	204,673 (48,667)	看護職員の県内就業・定着を促進するため、看護学生等に対して指定する医療機関での勤務等を返還免除要件とする修学資金を貸与するとともに、新たに、佐渡市出身で佐渡市の修学資金を併給しており、将来佐渡市の医療機関等で就業しようとする看護学生への貸与額を増額する。また、看護師資格取得を目指す准看護師に対し、交通費の補助を行う。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【105】㊧ 看護職員Uタ ーン・県内就 業促進事業	27,470 (0)	27,470 (0)	30,395 (0)	30,395 (0)	看護職員の県内への就業促進を図るため、就職相談会、病院合同説明会の開催、県内養成校の取組の支援を実施するとともに、病院紹介や看護職求人に関する広報・情報発信を行うほか、新たに、病院看護師による看護大学生への病院紹介・意見交換の取組を実施する。	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【106】 看護職員キャリアアップ・ 県内定着促進 事業	千円 33,774 (0)	千円 33,774 (0)	千円 23,796 (0)	千円 23,796 (0)	看護職員の県内定着を図るため、専門性の高い看護職員の育成など、看護職員が県内でキャリアアップできる仕組みづくりに取り組む。 1 看護職員県内定着強化事業 2,321 千円 圏域内の他病院の看護職員も含めた研修や、新任期のキャリアレベル獲得を目的とした研修のほか、分野別のスキルアップを目的とした研修を行う中核的病院を支援する。 2 認定看護師資格取得支援事業 7,020 千円 認定看護師教育課程の受講費用を負担する病院等に経費の一部を補助する。 3 特定行為研修受講支援事業 9,865 千円 特定行為研修の受講費用を負担する病院等に経費の一部を補助する。 4 専門性の高い看護職員育成事業 4,590 千円 (1) 研修受講環境の整備に向けた検討会、研修会を実施する。 (2) 受講意欲向上に向けた有資格者及び研修修了者活動報告会を開催する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【107】 院内保育促進 事業	47,936 (4,497)	47,936 (4,497)	35,656 (4,480)	35,656 (4,480)	看護職員等の離職防止と再就業支援を図るため、病院内保育所の保育士等の人件費及び整備費の一部を補助する。	医師・ 看護職 員確保 対策課
【108】 看護職員就業 支援等対策推 進事業	42,819 (2,688)	42,819 (2,688)	49,345 (2,685)	49,345 (2,685)	高度医療の進展等により看護職員的需求が増大していることを踏まえ、看護職員の県内就業支援等の対策を推進する。 1 ナースバンク事業 25,317 千円 (1) 無料職業紹介 (2) 就業相談会、実態調査等 (3) 高校生一日看護師体験 2 訪問看護推進事業 12,244 千円 (1) 未就業者等を対象としたインターンシップ (2) 新任訪問看護師等の勤務先での現地支援（同行訪問による個別支援） (3) 訪問看護従事者、在宅看護研修会 (4) 訪問看護推進協議会等 3 看護職員需給見通しに関する検討会費 500 千円 看護職員需給見通しの進行管理、施策検討のための検討会を開催する。	医師・ 看護職 員確保 対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	4 看護職員再就業支援強化事業 6,884 千円 未就業有資格者を対象とした再就業支援のための講習会・相談会を実施する。 5 実習指導者養成事業 4,400 千円 看護師等学校養成所の実習施設において、新たに実習指導に当たる者に対して研修を実施する。	
【109】 看護師養成委託費	311,021 (311,021)	311,021 (311,021)	255,733 (255,733)	255,733 (255,733)	看護職員の充足を図るため、病院局に対し看護師の養成を委託する。 1 県立新発田病院附属看護専門学校 3年課程、定員40人 109,737 千円 2 県立十日町看護専門学校 3年課程、定員40人 141,896 千円 3 旧県立吉田病院附属看護専門学校 閉校に係る費用 4,100 千円	医師・看護職員確保対策課
【110】 災害・感染症に係る看護職員確保対策事業	649 (649)	649 (649)	649 (649)	649 (649)	災害発生時や新興感染症発生・まん延時に看護職員を県内外の他の医療機関等に派遣するための体制整備を図る。	医師・看護職員確保対策課
【111】㊦ 佐渡の看護師確保対策事業	0 (0)	0 (0)	1,188 (0)	1,188 (0)	佐渡圏域の看護師確保を図るため、県内外の看護大学・専門学校の学生を対象とした、病院等の施設見学や、巡回診療・訪問診療への同行などを行うツアーを実施する。	医師・看護職員確保対策課
【112】㊦ 離島・へき地における特定行為研修受講支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	10,000 (0) R7.2 冒頭 10,000 (0)	新たに離島・へき地の病院に対し、勤務しながら特定行為研修の共通科目を受講できる環境の整備や、研修修了者がオンライン診療に従事するための育成を支援する。	医師・看護職員確保対策課
【113】㊦ 助産師の人材確保・育成事業	0 (0)	0 (0)	496 (0)	496 (0)	産前産後における施設間の切れ目のない支援体制の構築に向け、県内の医療機関等で勤務する助産師に対して、最新の知識・技術を共有する研修を新たに開催する。	医師・看護職員確保対策課
【114】㊦ 医療機関生産性向上支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	560,000 (186,667) R7.2 冒頭 560,000 (186,667)	ICT 機器の導入による業務効率化・職場環境改善に取り組む病院を支援する。	医師・看護職員確保対策課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円	<p>2 市町村老人クラブ連合会事業補助金 18,564 千円 市町村老人クラブ連合会が行う活動促進や健康づくり、地域支え合い等の事業に対して助成する。 (1) 事業主体 市町村 (2) 負担割合 国 1/3、県 1/3、市町村 1/3</p> <p>3 新潟県老人クラブ連合会事業補助金 570 千円 新潟県老人クラブ連合会が行う健康づくり事業に対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>4 老人クラブ等活動推進員設置費補助金 4,018 千円 新潟県老人クラブ連合会に老人クラブ等活動推進員(2人)を設置する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p> <p>5 老人クラブ活性化・地域活動推進事業 2,016 千円 老人クラブの活性化につながる活動や老人クラブが地域支援事業の新たな担い手として幅広く活躍できる体制づくり等に対して助成する。 (1) 事業主体 一般財団法人新潟県老人クラブ連合会 (2) 負担割合 国 1/2、県 1/2</p>	
<p>【119】 介護予防市町村支援事業、 介護予防推進 リハビリテー ション指導者 総合育成事業</p>	12,203 (0)	12,203 (0)	11,383 (0)	11,383 (0)	<p>介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。</p> <p>1 介護予防市町村支援事業 市町村への介護予防アドバイザー派遣による取組の改善や担当者向け研修による資質向上等を行う。</p> <p>2 地域包括ケア支援専門職の人材育成及び派遣調整事業 地域で活躍する多職種の人材育成の強化及び派遣調整システムを構築する。</p> <p>3 介護予防推進リハビリテーション指導者総合育成事業 介護予防事業に関わることができるリハビリテーション専門職を育成する指導者を養成する。</p>	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【120】 地域包括ケア システム構築 市町村支援事 業	千円 15,170 (0)	千円 15,170 (0)	千円 16,171 (0)	千円 16,171 (0)	持続可能な地域包括ケアシステム構築 を目指し、市町村が実施する地域支援事 業の制度設計及び人材の育成・資質向上 を総合的に支援する。 1 実施主体 県 2 事業内容 (1) 地域包括ケアシステム推進会議の 開催 (2) 地域マネジメント力強化支援 (3) 生活支援サービス等創出支援 (4) 介護予防・生活支援サービス強化 支援 (5) 生活支援コーディネーター・協議 体等向け研修会 (6) 在宅医療・介護連携推進研修 (7) 地域における地域包括ケアシステ ム構築に向けた多職種連携支援 (8) 地域包括ケアシステム推進セミナ ー (9) 意思決定支援研修 (10) 地域資源データ分析市町村支援事 業 (11) 多様な主体をつなぐ連携推進事 業 (12) 現状分析、実情把握、地域課題分 析、実績評価支援事業	高齢福 祉保健 課
【121】 補聴器利用促 進・調査事業	10,379 (3,900)	10,379 (3,900)	9,479 (3,000)	9,479 (3,000)	難聴者の適正かつ効果的な補聴器使用 につなげるため、市町村や関係機関と連 携した啓発活動や、使用状況等の調査を 行うとともに、補聴器購入費助成を行う 市町村を支援する。	高齢福 祉保健 課
【122】 認知症高齢者 介護支援事業	60,699 (20,173)	60,699 (20,173)	58,204 (19,861)	59,204 (19,861) うち R7.2 冒頭 1,000 (0)	かかりつけ医等に対する認知症対応力 向上研修や認知症疾患医療センターの充 実などにより早期発見・早期対応の体制 を整備するとともに、認知症に関する知 識の普及啓発などにより、認知症の人や その家族への支援体制の充実を図る。 1 認知症介護研修事業 (1) 認知症介護実践研修（実践者研 修、リーダー研修） (2) 認知症介護指導者フォローアップ 研修 (3) 認知症対応型サービス事業管理者 研修 (4) 小規模多機能型サービス等計画作 成担当者研修 (5) 認知症対応型サービス事業開設者 研修 (6) 認知症ケア・アドバイザー派遣事 業	高齢福 祉保健 課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 認知症地域医療支援事業 (1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 (2) 認知症サポート医フォローアップ研修 (3) 認知症サポート医養成研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 (6) 認知症初期集中支援チーム員等活動促進研修 (7) もの忘れ・認知症対応医療機関認定制度 3 認知症施策推進事業 (1) 認知症地域医療体制検討会議 (2) 認知症サポート医・オレンジドクター活動調査 4 若年性認知症対策推進事業 (1) 若年性認知症支援コーディネーターの配置 (2) 相談窓口広報 (3) 新潟県若年性認知症支援ネットワーク会議 (4) 若年性認知症支援コーディネーター向け研修 5 認知症介護支援ネットワーク事業 (1) 認知症ケア普及施策推進研修事業 (2) 認知症ネットワーク運営推進事業 (3) 認知症知識普及講座 (4) 広域見守りネットワークの構築 (5) 認知症施策推進市町村担当者研修 6 高齢者虐待防止事業 (1) 虐待防止ネットワーク運営推進事業 (2) 高齢者権利擁護相談の支援 (3) 介護施設職員向けBPSD対応研修 7 認知症疾患医療センター運営事業 (1) 認知症疾患医療センター運営業務委託 (2) 連携協議会 8 認知症ケア人材育成事業補助金 政令市が行う認知症ケアに関する医療・介護従事者向けの研修事業に対して補助を行う。 (1) かかりつけ医等認知症対応力向上研修 (2) 認知症サポート医養成研修 (3) 認知症サポート医フォローアップ研修 (4) 病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 (5) 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 (6) 認知症介護研修	

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					9 認知症理解促進・本人発信推進事業 県認知症施策推進計画に基づき、認知症施策を総合的かつ計画的に推進するため、認知症の理解促進を図るとともに、認知症の人の本人発信や社会参加の推進を図る。 (1) 認知症理解促進・普及啓発事 (2) 認知症の本人による発信支援事業	
【123】 高齢者福祉施設整備事業	2,939,581 (644,943)	3,016,823 (670,690) (うち R6.2 冒頭 77,242 (25,747))	2,304,744 (0)	2,352,501 (19,170) (うち R7.2 冒頭 47,757 (19,170))	高齢者の福祉の増進を図るため、特別養護老人ホーム等の計画的な整備を行う。 新たに補助メニューを追加(拡充) ・公用地を活用した老朽化介護施設等の建替え等促進のための代替施設整備 ・都市部等における増加する介護ニーズへの対応のための既存ストック活用 ・中山間・人口減少地域等におけるダウンサイジング支援 ・介護施設等の集約・再編支援 1 高齢者福祉施設整備事業補助金 (1) 事業主体 社会福祉法人等 (2) 事業内容 特別養護老人ホーム等の整備への補助 2 高齢者福祉施設等防災・減災設備等整備事業補助金 (1) 事業主体 社会福祉法人等 (2) 事業内容 特別養護老人ホーム等の非常用自家発電設備・給水設備等の整備への補助	高齢福祉保健課
【124】 軽費老人ホーム事務費補助金	814,008 (814,008)	814,008 (814,008)	849,229 (849,229)	849,229 (849,229)	軽費老人ホーム設置者に対し、低所得者の利用料の一部を助成することにより、入所者の負担の軽減を図る。 1 事業主体 社会福祉法人 2 負担割合 県 10/10	高齢福祉保健課
【125】 介護保険給付費負担金	38,994,980 (38,994,980)	38,994,980 (38,994,980)	39,727,785 (39,727,785)	39,727,785 (39,727,785)	介護保険法に基づき、介護保険給付費等を負担する。 1 介護保険給付費負担金 居宅・施設サービスの保険給付に係る県負担金 2 地域支援事業負担金 介護予防事業等に係る県負担金 3 保険料軽減に係る負担金 低所得者の保険料軽減に係る県負担金 4 重層的支援体制整備事業負担金 重層的体制整備支援事業に係る県負担金	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【126】 市民後見推進 事業	千円 25,345 (0)	千円 25,345 (0)	千円 23,578 (0)	千円 23,578 (0)	市町村等において実施する市民後見人確保に関する事業に対して補助を行う。 1 事業主体 市町村 新潟県社会福祉協議会 2 事業内容 (1) 市民後見人の養成研修 (2) 市民後見人の活動を安定的に実施するための組織体制の構築 (3) 市民後見人の適正な活動のための支援 (4) 市民後見人の活動の推進に関する事業	高齢福祉保健課
【127】 成年後見制度 体制整備支援 事業	6,014 (3,007)	6,014 (3,007)	5,714 (2,857)	5,714 (2,857)	市町村における成年後見制度体制整備と持続可能な地域連携ネットワークの運営を支援するため、市町村に対し専門職等による必要な助言や関係機関との調整を行うほか、市町村及び関係者を対象とした各種研修を実施する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 体制整備アドバイザー・専門職の配置・派遣 (2) 研修の開催	高齢福祉保健課
【128】㊦ 介護施設等 に対するサー ビス継続支援 事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	655,548 (0) R7.12 追加 655,548 (0)	物価上昇の影響がある中でも、介護保険施設等が食事提供サービスを円滑に継続できるように、食料品等の購入経費を支援する。	高齢福祉保健課
【129】㊦ 介護事業所等 に対するサー ビス継続支援 事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	478,645 (108,079) R7.2 冒頭 478,645 (108,079)	物価上昇の影響がある中でも、介護事業所・施設が必要な介護サービスを円滑に継続できるように、将来的に必要となる設備・備品の購入経費等を支援する。	高齢福祉保健課
【147】〔再 掲〕㊧ 介護分野生産 性向上事業	75,360 (0)	75,360 (0)	10,981 (0)	359,551 (69,175) うち R7.2 冒頭 348,570 (69,175)	介護サービスの質の維持・向上を図るため、生産性向上等に関するワンストップ窓口の運営や介護事務の省力化・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入及び現場の ICT 化を支援するとともに、L I F E (国の科学的介護情報システム) を活用したエビデンスに基づく科学的介護を推進する。	高齢福祉保健課

2 県民すべてが生き生きと暮らせる新潟

(3) 住み慣れた地域で自立した生活が続けられる福祉の充実

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
障害者の自立と社会参加の支援の充実						
【130】 サービス・相談支援者等育成事業	19,260 (7,815)	19,260 (7,815)	11,654 (5,787)	11,654 (5,787)	<p>障害福祉サービス及び相談支援の円滑な実施、並びにサービス等の質の向上を図るため、サービス従業者等又は従事者等に対し必要な指導を行う者を育成する。</p> <p>1 事業主体 県(一部 社会福祉法人等へ委託)</p> <p>2 事業内容 (1) 障害支援区分認定調査員研修 (2) 市町村審査会委員研修 (3) 相談支援従事者養成研修 (4) 障害者ピアサポート研修 (5) 強度行動障害支援者養成研修 (6) 指導者養成研修 (7) 研修検討会議</p> <p>3 負担割合 国 1/2、県 1/2 (一部 県 10/10)</p>	障害福祉課
【131】 医療的ケア児等支援体制整備事業	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	<p>医療的ケア児やその家族の様々な相談に総合的に対応するとともに、医療的ケア児等に関する関係機関等への情報提供や研修などを行う。</p> <p>1 事業主体 県(社会福祉法人等へ委託)</p> <p>2 事業内容 (1) 医療的ケア児等コーディネーター等養成研修 医療的ケア児等の支援を行う者に対し、制度や援助技術に関する講義、演習等の研修を行う。 (2) 医療的ケア児等アドバイザー事業 医療的ケア児等が在宅生活を送る上で、必要な支援を円滑に受けることができるよう、相談支援及び関係機関間の連絡調整や支援者への助言等を行う専門性の高いアドバイザーを配置する。</p> <p>3 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/2 (一部新潟市) (2) 国 1/2、県 1/2</p>	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【132】㊦ 医療的ケア児 レスパイトサ ービス支援事 業	千円 0 (0)	千円 0 (0)	千円 8,018 (0)	千円 8,018 (0)	医療的ケア児の家族の負担軽減を図るため、在宅等に移行した NICU 等長期入院児等の一時受入れを行う医療機関を支援する。 1 事業主体 県 2 事業内容 医療機関が医療的ケア児の一時受入れを行うために必要な経費（病床確保経費及び看護師確保経費）の一部を補助する。 3 負担割合 国 1/3、事業者 2/3	障害福祉課
【133】 発達障害者支 援体制整備事 業	869 (435)	869 (435)	806 (403)	806 (403)	発達障害者の乳幼児期から成人期までの各ライフステージに応じた、一貫した支援を行う体制を整備する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 県の支援体制の整備 発達障害者の乳幼児期から成人期までの一貫した支援体制について関係者により検討する「発達障害者支援体制整備検討委員会」を設置する。 (2) 家族支援体制の整備 (3) 地域支援体制の強化 (4) 発達障害者の支援者向け研修会の実施 (5) 医療従事者向け研修会の実施 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福祉課
【134】 障害者地域生 活支援体制整 備事業	39,434 (20,521)	39,434 (20,521)	40,068 (20,866)	40,068 (20,866)	地域における重層的な相談支援体制を広域的・専門的に支援するため、県の相談支援拠点においてアドバイザーを派遣するとともに、県全域における相談支援体制に関する協議を行うことで障害者の地域での生活を支援する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 専門アドバイザー派遣事業 (2) 相談支援拠点事業 (3) 障害児等療育支援事業 (4) 圏域相談支援体制整備事業 連絡調整会議等の開催(圏域単位) (5) 新潟県自立支援協議会 新潟県全域における相談支援体制に関する協議を行う。 3 負担割合 国 1/2、県 1/2 (一部 県 10/10)	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【135】 生活訓練事業 費	千円 8,342 (4,171)	千円 8,342 (4,171)	千円 8,289 (4,145)	千円 8,289 (4,145)	各障害を対象とした、社会生活に必要な知識や能力を身につけるための訓練を行い、社会参加の促進等を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 視覚障害者生活訓練 (2) 中途失明緊急生活訓練 (3) オストメイト社会適応教室 (4) 音声機能障害者発声訓練委託 (5) 盲ろう者生活訓練委託 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福 祉課
【136】 障害者支援施 設等整備事業	403,800 (134,600)	403,800 (134,600)	495,000 (165,000)	495,000 (165,000)	社会福祉法人等が行う障害福祉サービ ス事業所等の施設整備事業等に対して補 助する。 1 事業主体 社会福祉法人等 2 事業内容 障害者支援施設等整備事業 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	障害福 祉課
【137】 依存症対策総 合支援事業	3,239 (1,620)	3,239 (1,620)	3,160 (1,580)	3,160 (1,580)	依存症患者等に対し、関係機関が連携 し、日常・社会生活を円滑に営むことを 支援する。また、正しい知識の普及啓発 による生涯を通じた発症予防及び相談支 援から治療・回復支援に至るまで、切れ 目ない体制を整備する。 1 事業主体 (1)～(6) 県 (7) 民間団体 2 事業内容 (1) 相談支援体制整備 (2) 支援者研修会 (3) 治療・回復支援 (4) 家族支援 (5) 普及啓発 (6) 支援体制整備 (7) 民間団体事業への補助 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福 祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【138】 アウトリーチ (訪問) 支援 事業	千円 8,412 (4,206)	千円 8,412 (4,206)	千円 7,988 (3,994)	千円 7,988 (3,994)	精神科病院への入退院を繰り返す者、 精神科医療の中断者、精神疾患による入 院後の退院者等を対象に、多職種による 訪問支援を実施することにより医療や適 切なサービスに繋げ、精神障害者が地域 で安心した生活ができるよう支援する。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) アウトリーチ(訪問) 支援 (2) 事業評価検討委員会 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福 祉課
【139】 入院者訪問支 援事業	4,367 (2,184)	4,367 (2,184)	4,570 (2,285)	4,570 (2,285)	外部との面会交流が途絶えやすい精神 科病院の入院者からの希望に基づき、訪 問支援員を派遣し、相談や情報提供等 を行うことにより、入院者の孤独感や自 尊心低下の解消と権利擁護を図る。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 訪問支援員養成研修 (2) 訪問支援員の派遣 (3) 推進会議等の開催 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福 祉課
【140】 重度心身障害 者医療費助成 事業	1,386,299 (1,386,299)	1,386,299 (1,386,299)	1,367,652 (1,367,652)	1,367,652 (1,367,652)	重度心身障害者の健康の増進と経済的 負担の軽減を図るため、市町村が実施す る重度心身障害者医療費助成事業に対 して助成する。 1 事業主体 市町村 2 対象者 (1) 身体障害者手帳1級から3級所持 者 (2) 療育手帳A所持者 (3) 精神障害者保健福祉手帳1級所持 者 3 負担割合 県 1/2、市町村 1/2 (政令市は対象外)	障害福 祉課
【141】 介護給付費等 負担金	13,230,352 (13,230,352)	13,230,352 (13,230,352)	14,080,458 (14,080,458)	14,080,458 (14,080,458)	障害児がその有する能力及び適性に 応じ、基本的人権を享有する個人として の尊厳にふさわしい日常生活又は社会生 活を営むことができるよう、必要な障害 福祉サービスに係る給付その他の支援を 行い障害児者の福祉の増進を図る。 1 事業主体 市町村	障害福 祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 障害福祉サービス費等（介護給付費、訓練等給付費、特定障害者特別給付費、地域相談支援給付費、計画相談支援給付費、高額障害福祉サービス等給付費等）を負担することにより障害児者の自立を支援する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、市町村 1/4	
【142】 授産活動プロ デュース事業	6,663 (3,582)	6,663 (3,582)	6,421 (3,461)	6,421 (3,461)	障害福祉サービス事業所における授産事業の新規分野進出や農福連携に向けた取組を支援し、福祉的就労に係る作業工賃を向上させることで、障害者の自立を促す。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 授産活動コーディネート事業 (2) 新規分野進出支援事業 (3) 農福連携事業 3 負担割合 (1) 国 1/2、県 1/2 (2) 県 10/10 (3) 国 1/2、県 1/2	障害福祉課
【143】 手話普及推進 事業	11,909 (5,747)	11,909 (5,747)	12,683 (6,134)	12,683 (6,134)	ろう者とろう者以外の者が相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向けて手話の普及等を行う。 1 事業主体 県 2 事業内容 (1) 手話通訳者等の養成研修及び派遣 (2) 要約筆記者等の養成研修及び派遣 (3) 手話通訳者の配置 聴覚障害者へ手話通訳の支援等を行う。 (4) 夏休み親子手話講座、中高生向け手話講座の開催 (5) 手話通訳者等を対象とした検診事業 3 負担割合 (1)、(2) 国 1/2、県 1/2(一部新潟市) (3)、(4) 国 1/2、県 1/2	障害福祉課
【144】 スポーツ振興 事業費	7,722 (3,186)	7,722 (3,186)	7,336 (3,029)	7,336 (3,029)	スポーツを通じて障害者の社会参加を支援するため、障害者スポーツ大会や教室等を開催する。 1 事業主体 県	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
					2 事業内容 (1) 障害者スポーツ県大会開催 (2) 障害者スポーツ教室開催 (3) 障害者スポーツ知事表彰 3 負担割合 (1)、(2) 国 1/2、県 1/2(一部新潟市) (3) 県 10/10	
【145】 障害者差別解 消推進事業	1,145 (573)	1,145 (573)	641 (321)	641 (321)	障害を理由とする差別解消の更なる推 進を図るため、相談支援体制を整備する とともに、県民等の障害や障害者に対す る関心と理解を深めるため、啓発活動を 行う。 1 事業主体 県 2 事業内容 相談支援体制の整備及び啓発活動の 実施 3 負担割合 国 1/2、県 1/2	障害福 祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
福祉を支える人づくりの体制の整備						
【146】㊧ 介護人材確保 推進事業	404,961 (27,516)	414,961 (30,850) (うち R6.2 冒頭 10,000 (3,334))	435,156 (27,516)	481,356 (41,059) (うち R7.2 冒頭 46,200 (13,543))	<p>今後必要となる介護人材を充足させるため、介護福祉士修学資金貸付事業の取組など介護人材の新規参入の促進を図るとともに、資格取得等のキャリアアップや外国人介護人材の受入支援等を実施する。</p> <p>1 介護人材確保対策会議 376 千円 介護人材確保対策会議の開催等</p> <p>2 介護人材確保推進事業 205,825 千円 (1) 事業主体 県、介護事業所等 (2) 事業内容 ア 参入促進の取組 (ア) 介護の魅力情報発信事業 (イ) 介護人材マッチング支援事業 (ウ) 外国人留学生奨学金等支援事業 (エ) 週休三日制普及啓発事業 (オ) 外国人介護人材現地マッチング支援事業(新規) (カ) 地域のケアマネジメント提供体制確保支援事業(新規) イ 定着促進の取組 (ア) 介護事業所トリプルアップ宣言事業 (イ) キャリア形成訪問支援事業 (ウ) 現任者向け資格取得支援事業 (エ) 処遇改善アップグレード支援事業 (オ) 介護事業所ネットワーク化推進事業 (カ) 介護事業所中堅職員向けリーダー養成研修事業 (キ) 介護事業所管理者向け研修事業 (ク) 外国人介護人材定着支援研修事業 (ケ) 外国人介護人材受入施設環境整備事業 (コ) 訪問介護員資質向上等推進事業 (サ) 介護職員等処遇改善加算取得促進支援事業 (シ) 訪問介護等サービス提供体制確保支援事業</p> <p>3 介護福祉士等修学資金等貸付事業 275,155 千円 (1) 事業主体 新潟県社会福祉協議会 (2) 事業内容 ア 介護福祉士等養成施設修学資金貸付事業 イ 潜在介護人材再就職準備金貸付事業</p>	高齢福祉保健課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【147】㊧ 介護分野生産 性向上事業	千円 75,360 (0)	千円 75,360 (0)	千円 10,981 (0)	千円 359,551 (69,175) うち R7.2 冒頭 348,570 (69,175)	介護サービスの質の維持・向上を図るため、生産性向上等に関するワンストップ窓口の運営や介護事務の省力化・介護従事者の負担軽減に資する介護ロボットの導入及び現場のICT化を支援するとともに、LIFE（国の科学的介護情報システム）を活用したエビデンスに基づく科学的介護を推進する。 1 介護生産性向上推進総合事業 10,981 千円 (1) 事業主体 介護事業所 (2) 事業内容 ア 介護現場の生産性向上を図るため、県や介護事業者、関係団体等で現場の課題を洗い出し、有効な取組や支援を検討する協議会を開催する。 イ 介護事業者に対して、介護ロボットやICTの導入等の介護現場における生産性向上に資する取組へつなぐ、ワンストップ型の相談窓口を運営する。 2 介護テクノロジー定着支援事業（拡充） 348,570 千円 (1) 事業主体 介護事業所 (2) 事業内容 ア エビデンスに基づく科学的介護を推進するためLIFEと連携可能なICT導入費用を支援する。 イ 介護従事者の負担軽減・業務効率化のため、本格導入を視野に、介護ロボットの導入意向のある事業所に対し、初動費用を支援する。	高齢福祉保健課
【148】㊦ 介護及び障害福祉分野の賃上げ・職場環境改善支援事業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,542,291 (0) R7.12 追加 4,542,291 (0)	経済状況の変化等に対応するため、介護及び障害福祉サービス事業所等における従事者の処遇改善や、介護職員の職場環境改善を支援するとともに、生産性向上等に取り組む事業者に対する支援の乗せを行う。	高齢福祉保健課 障害福祉課
【149】 障害福祉分野ロボット等導入支援事業	3,076 (1,028)	3,076 (1,028)	3,076 (1,028)	3,076 (1,028)	障害福祉人材の確保・定着を図るため、職員の負担軽減・生産性の向上等に資するロボット等の導入を支援し、安全・安心なサービス提供を推進する。 1 事業主体 障害者支援施設等 2 事業内容 ロボット等の導入意向のある施設等に対し、導入費用を支援する。 3 負担割合 国 1/2、県 1/4、事業者 1/4	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【119】〔再掲〕 介護予防市町村支援事業、 介護予防推進リハビリテーション指導者 総合育成事業	千円 12,203 (0)	千円 12,203 (0)	千円 11,383 (0)	千円 11,383 (0)	介護予防に関する普及啓発や専門職の育成等を行うことにより、市町村における介護予防の効果的な取組を支援する。	高齢福祉保健課
【120】〔再掲〕 地域包括ケアシステム構築 市町村支援事業	15,170 (0)	15,170 (0)	16,171 (0)	16,171 (0)	持続可能な地域包括ケアシステム構築を目指し、市町村が実施する地域支援事業の制度設計及び人材の育成・資質向上を総合的に支援する。	高齢福祉保健課
【32】〔再掲〕 保育士等キャリアアップ研修事業	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	9,180 (4,590)	保育の技能・経験を積んだリーダー的な役割が求められる職員に対し、専門性の向上を図るための研修を実施し、保育所等における保育の質の向上を図る。	こども家庭課
【33】〔再掲〕 保育環境充実支援事業	317,067 (58,863)	317,067 (58,863)	285,659 (54,789)	285,659 (54,789)	保育士支援の観点から保育人材の確保・負担軽減を行うとともに、保護者支援の観点から多様化するニーズへの対応を進めることで、保育環境のさらなる充実を支援する。	こども家庭課
【130】〔再掲〕 サービス・相談支援者等育成事業	19,260 (7,815)	19,260 (7,815)	11,654 (5,787)	11,654 (5,787)	障害福祉サービス及び相談支援の円滑な実施、並びにサービス等の質の向上を図るため、サービス従業者等又は従事者等に対し必要な指導を行う者を育成する。	障害福祉課
【131】〔再掲〕 医療的ケア児等支援体制整備事業	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	13,200 (6,480)	医療的ケア児やその家族の様々な相談に総合的に対応するとともに、医療的ケア児等に関する関係機関等への情報提供や研修などを行う。	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
県民運動としての自殺対策の推進						
【150】 新潟県における自殺対策強化事業	121,006 (37,496)	121,006 (37,496)	120,141 (37,033)	120,141 (37,033)	<p>自殺者の減少に向けて自殺対策計画に基づき、関係機関等と連携し、効果的に自殺対策事業を実施する。また、市町村及び関係団体が実施する自殺対策事業に対し補助を行う。</p> <p>1 事業主体 (1)～(3) 県 (4) 市町村 (5) 民間団体</p> <p>2 事業内容 (1) 「生きづらさを抱えた人」を地域で支える仕組みづくり (2) リスクを抱えた人への支援強化 (3) ハイリスク者への支援強化 (4) 市町村事業への補助 (5) 民間団体事業への補助</p> <p>3 負担割合 (1)～(3)、(5) 国 1/2、県 1/2 (4) 国 1/2、市町村 1/2</p>	障害福祉課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
人と飼養される動物が共に幸せに暮らすころ豊かな社会の実現						
【151】 殺処分削減推進事業	3,976 (3,976)	3,976 (3,976)	3,585 (3,585)	3,585 (3,585)	<p>新潟県動物愛護管理推進計画に基づき、犬・猫の収容数及び殺処分数の削減を図るため、飼い主のいない猫の繁殖抑制及びボランティアによる犬・猫の飼養管理・譲渡を推進する。</p> <p>1 不妊去勢手術助成事業 2,500 千円</p> <p>2 動物愛護ボランティア事業 1,085 千円</p>	生活衛生課

3 誰もが社会参画できる新潟

誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現

㊦:新規事業 ㊧:拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
	千円	千円	千円	千円		
誰もが個人として尊重され、共に暮らせる社会の実現						
【152】 人権施策総合 推進費	24,622 (552)	24,622 (552)	24,622 (552)	24,622 (552)	<p>人権尊重の理念に関する県民相互の理解を深めるため、総合的な施策を推進する。</p> <p>1 人権啓発活動市町村委託 7,250 千円</p> <p>2 広報活動 7,841 千円</p> <p>3 講演会・ミニフェスティバル・啓発資料作成等 8,979 千円</p> <p>4 推進事務費等 188 千円</p> <p>5 新潟県人権擁護委員連合会事業補助金 364 千円</p>	福祉保健総務課
【153】 民生委員・児童委員活動費	219,445 (219,445)	219,445 (219,445)	218,917 (218,917)	218,917 (218,917)	<p>民生委員法に基づく民生委員・児童委員の活動費の支給、市町村民生委員推薦会負担金及び地区民生委員協議会活動費負担金の交付を行う。</p> <p>1 民生委員・児童委員の活動費の支給 191,256 千円</p> <p>2 市町村民生委員推薦会負担金 150 千円</p> <p>3 民生委員協議会活動費負担金 27,511 千円</p>	福祉保健総務課
【154】 生活困窮者自立支援事業	25,105 (6,534)	25,105 (6,534)	27,442 (7,118)	27,442 (7,118)	<p>生活困窮者等の多様なニーズにあわせて制度横断的、継続的に各種支援のコーディネートや就労支援、家計改善支援等を行う。</p> <p>1 実施主体 県(町村部)</p> <p>2 実施事業 ア 自立相談支援事業 25,004 千円 イ 住居確保給付金事業 1,149 千円 ウ 就労準備支援事業 358 千円 エ 家計改善支援事業 247 千円 オ 子どもの学習支援事業 395 千円 カ その他の自立促進事業 225 千円 キ 事務費 64 千円</p> <p>3 負担(補助)割合 2ア、イ 国 3/4、県 1/4 2ウ、エ 国 2/3、県 1/3 2オ、カ 国 1/2、県 1/2 2キ 県 10/10</p>	福祉保健総務課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【155】 ハンセン病予 防費	千円 661 (661)	千円 661 (661)	千円 678 (678)	千円 678 (678)	ハンセン病の正しい知識を普及し、ハンセン病患者・元患者及びその家族等に対する偏見をなくすとともに、県出身の患者・元患者の福祉の増進を図る。 1 療養所への地元紙（新潟日報）及び年末等贈答品の送付 128 千円 2 入所者の福祉の増進 550 千円	感染症対策・薬務課
【156】㊧ 新潟水俣病地 域福祉推進事 業	300,709 (207,369)	300,709 (207,369)	301,698 (207,402)	301,698 (207,402)	新潟水俣病地域福祉推進条例に基づき、新潟水俣病患者の方々が安心して暮らすことができるよう、患者の保健福祉施策の充実、次世代を担う子どもたちの教育の推進及び地域社会の再生と融和を図るための取組を行う。 1 保健・福祉対策推進事業 268,445 千円 (1) 手帳所持者に対する保健師訪問 (2) 健康不安者に対する健診の実施 (3) 新潟水俣病に関する総合的な相談窓口の設置 (4) 新潟水俣病福祉手当の支給（拡充） (5) 健康不安者支援手当の支給（新規） (6) 認定棄却者に対する保健師訪問 (7) 新潟水俣病に係る式典（毎年開催） 2 地域社会再生・融和促進事業 17,040 千円 (1) 阿賀野川流域の資源を活用した環境学習プログラムの策定 (2) 定期情報誌の発行 3 教育・啓発推進事業 4,841 千円 (1) 水俣病被害地域間の小学生の交流 (2) 小中学校での環境学習支援 (3) 新潟水俣病の教訓を伝承するための講演会の開催 4 民間団体等活動促進事業 3,600 千円 民間団体等の情報発信の支援 5 ふれあい館活用・情報発信事業 7,586 千円 (1) 児童・生徒向け環境啓発活動 (2) ふれあい館事業・展示の検討 6 審議会開催 186 千円	生活衛生課

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等	担当課
【157】 地域福祉包括 的支援体制整 備事業	千円 53,116 (52,869)	千円 53,116 (52,869)	千円 42,455 (42,236)	千円 42,455 (42,236)	複雑化した課題に対応するため包括的 な支援体制の構築を推進する。 1 地域福祉包括的支援体制整備事業 41,500 千円 2 重層的支援体制整備事業の拡大に向 けた後方支援事業 143 千円 3 民生委員の担い手確保対策事業 587 千円 4 孤独・孤立対策推進事業 225 千円	福祉保 健総務 課
【126】〔再 掲〕 市民後見推進 事業	25,345 (0)	25,345 (0)	23,578 (0)	23,578 (0)	市町村等において実施する市民後見人 確保に関する事業に対して、補助を行 う。	高齢福 祉保健 課
【127】〔再 掲〕 成年後見制度 体制整備支援 事業	6,014 (3,007)	6,014 (3,007)	5,714 (2,857)	5,714 (2,857)	市町村における成年後見制度体制整備 と持続可能な地域連携ネットワークの運 営を支援するため、市町村に対し専門職 等による必要な助言や関係機関との調整 を行うほか、市町村及び関係者を対象と した各種研修を実施する。	高齢福 祉保健 課

基幹病院事業会計

(新) : 新規事業 (拡) : 拡充事業

施策名及び事業名	R7 当初 (一般財源)	R7 当初+ R6.2 冒頭補正 (一般財源)	R8 当初 (一般財源)	R8 当初+ R7.12 追加補正 + R7.2 冒頭補正 (一般財源)	事業内容等
	千円	千円	千円	千円	
【158】 基幹病院事業 会計（資本的 収支）	資本的支出 4,692,186 資本的収入 4,692,186	資本的支出 4,692,186 資本的収入 4,692,186	資本的支出 4,517,630 資本的収入 4,517,630	資本的支出 4,517,630 資本的収入 4,517,630	1 魚沼基幹病院 魚沼基幹病院の医療機器整備等を行う。 建物費 39,600 千円 器械備品費 (医療情報システム、医療機器等) 718,006 千円 建設諸経費(旅費、消耗品費) 1,725 千円 企業債償還金 1,269,649 千円 2 県央基幹病院 県央基幹病院の医療機器整備等を行う。 器械備品費 (医療機器等) 139,534 千円 建設諸経費 (旅費、消耗品費) 698 千円 企業債償還金 2,348,418 千円
基幹病院事業 会計（収益的 収支）	収益的支出 2,747,747 収益的収入 2,747,747	収益的支出 2,747,747 収益的収入 2,747,747	収益的支出 2,312,842 収益的収入 2,312,842	収益的支出 2,312,842 収益的収入 2,312,842	1 魚沼基幹病院 指定管理者として魚沼基幹病院の運営を行う 一般財団法人新潟県地域医療推進機構に対し、 政策医療の質を担保するため、必要な支援を行 う。 政策医療交付金 1,437,099 千円 2 県央基幹病院 指定管理者として県央基幹病院の運営を行う 社会福祉法人恩賜財団済生会支部新潟県済生会 に対し、政策医療の質を担保するため、必要な 支援を行う。 政策医療交付金 875,743 千円